

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	平成20年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループ長(国内法務グループ) 柴田 英紀
【最寄りの連絡場所】	上記の[本店の所在の場所]に同じ。
【電話番号】	上記の[電話番号]に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の[事務連絡者氏名]に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月
売上高 (百万円)	2,590,733	2,792,108	3,068,504	3,203,085	3,375,674
経常利益 (百万円)	12,538	50,365	83,048	109,504	75,306
当期純利益 (百万円)	4,049	29,816	48,839	61,332	24,217
純資産額 (百万円)	1,309,977	1,376,289	1,446,436	1,440,429	1,283,251
総資産額 (百万円)	3,831,144	4,047,122	4,391,864	4,517,148	4,526,213
1株当たり純資産額 (円)	390.44	410.15	425.54	423.17	369.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.20	8.85	14.56	18.28	7.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	8.83	14.55	18.27	7.21
自己資本比率 (%)	34.19	34.01	32.52	31.44	27.43
自己資本利益率 (%)	0.31	2.22	3.48	4.31	1.82
株価収益率 (倍)	236.55	63.28	52.34	23.30	41.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,065	73,928	158,721	161,823	79,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163,321	104,065	158,653	193,055	156,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,933	7,974	48,730	71,228	262,002
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	189,780	176,274	227,584	262,852	425,913
従業員数 (人) 〔外, 平均臨時雇用者数〕	59,240 〔6,126〕	62,212 〔7,124〕	62,940 〔8,812〕	64,103 〔9,708〕	67,416 〔10,136〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月
売上高 (百万円)	2,097,918	2,206,778	2,426,623	2,471,101	2,647,266
経常利益又は経常損失 () (百万円)	9,635	32,416	57,465	68,279	46,828
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,008	26,197	39,599	34,421	44,825
資本金 (百万円)	265,608	265,608	265,608	265,608	265,608
発行済株式総数 (千株)	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647
純資産額 (百万円)	1,147,594	1,307,092	1,273,056	1,240,415	1,125,039
総資産額 (百万円)	3,288,860	3,587,707	3,743,249	3,839,792	3,898,785
1株当たり純資産額 (円)	342.03	389.52	379.27	369.43	334.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (0.00)	4.00 (0.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	0.60	7.77	11.80	10.26	13.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	10.25	13.35
自己資本比率 (%)	34.89	36.43	34.00	32.29	28.83
自己資本利益率 (%)	0.17	2.13	3.07	2.74	3.79
株価収益率 (倍)	-	72.07	64.58	41.52	22.31
配当性向 (%)	-	51.4	50.8	58.5	44.9
従業員数 (人)	33,500	32,627	32,552	33,089	33,614

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、平成17年度及び平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

三菱の創業者岩崎彌太郎は、明治17年7月7日、工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出した。当社は、この日をもって創立日としている。

その後、造船事業は明治26年12月に設立の三菱合資会社に引き継がれたが、これ以降の沿革は以下に記載のとおりである。

年月		沿革			
(旧)三菱重工業(株)					
大正6年10月 昭和9年4月	三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船(株)を設立 商号を三菱重工業(株)に変更				
昭和25年1月	過度経済力集中排除法により、3社に分割され、それぞれ中日本重工業(株)、東日本重工業(株)、西日本重工業(株)の商号をもって新発足				
新三菱重工業(株)		三菱日本重工業(株)		三菱造船(株)	
昭和25年1月	中日本重工業(株)の商号をもって本社を神戸市に置き発足	昭和25年1月	東日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足	昭和25年1月	西日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足
25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場
25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	福岡、札幌各証券取引所に株式を上場
25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場
27年1月	福岡証券取引所に株式を上場	27年3月	福岡証券取引所に株式を上場	26年11月	本社を東京都港区に移転
27年5月	商号を新三菱重工業(株)に変更	27年6月	商号を三菱日本重工業(株)に変更	27年5月	商号を三菱造船(株)に変更
33年4月	本社を東京都千代田区に移転	31年7月	本社を東京都千代田区に移転	31年7月	本社を東京都千代田区に移転
昭和39年6月	新三菱重工業(株)、三菱日本重工業(株)及び三菱造船(株)が合併し、三菱重工業(株)の商号をもって長崎造船所、神戸造船所、下関造船所、横浜造船所、広島造船所、高砂製作所、東京製作所、名古屋機器製作所、三原製作所、京都製作所、広島精機製作所、福岡製作所、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所、名古屋航空機製作所を傘下におさめ、本社を東京都千代田区に置き発足				
昭和39年12月 同 45年6月	福岡製作所を長崎造船所に併合 自動車部門の営業を三菱自動車工業(株)へ譲渡 これに伴い同社に京都製作所の一部、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所を移管				
同 46年8月	京都製作所を京都精機製作所と改称				
同 48年4月	神戸造船所の建設機械部門を分離して明石製作所を新設				
同 51年6月	東京製作所を相模原製作所と改称				
同 55年2月	広島精機製作所を広島造船所に併合				
同 57年10月	佐藤造機(株)が三菱機器販売(株)と合併し、三菱農機(株)に商号を変更 広島造船所の工作機械部門を分離して広島工機工場を新設				
同 58年4月	名古屋機器製作所の冷熱部門を分離して名古屋冷熱工場を新設				
同 61年4月	横浜造船所を横浜製作所と改称				
同 61年10月	広島造船所の船舶・海洋部門の一部を分離して広島海洋機器工場を新設 広島造船所を広島製作所と改称				
同 62年6月	油圧ショベル関係の営業をエム・エイチ・アイ建機(株)へ譲渡 これに伴い同社に明石製作所を移管 名古屋冷熱工場をエアコン製作所と改称				

年月		沿革			
昭和62年7月 平成元年3月	キャタピラー三菱(株)がエム・エイチ・アイ建機(株)と合併し、新キャタピラー三菱(株)に商号を変更 広島海洋機器工場を廃止				
同 元年7月 同 4年7月	名古屋航空機製作所を名古屋航空宇宙システム製作所及び名古屋誘導推進システム製作所に分割 米国にMitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc., オランダにMitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V., シンガポールにMitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte. Ltd.を設立				
同 7年1月	三菱原子力工業(株)を合併				
同 10年10月	印刷機械等中量製品の販売子会社11社を三菱重工東日本販売(株)、三菱重工中部販売(株)、三菱重工近畿販売(株)及び三菱重工中国四国販売(株)に再編・統合				
同 12年1月	京都精機製作所と広島工機工場を統合し、工作機械製作所と改称				

年月	沿革
同 12年 4月	産業機械事業本部，汎用機事業本部，冷熱事業本部並びに相模原製作所，名古屋機器製作所，三原製作所，工作機械製作所，エアコン製作所を再編・統合し，汎用機・特車事業本部，冷熱事業本部，産業機器事業部，紙・印刷機械事業部，工作機械事業部及び三原機械・交通システム工場を新設
同 15年 4月	機械事業本部において，プラント事業センターと三原機械・交通システム工場を統合し，プラント・交通システム事業センターを新設
同 15年 5月	本社を東京都港区に移転
同 16年 4月	中量製品の地域別総合販売子会社 6 社を三菱重工フォークリフト販売(株)，三菱重工エンジン発電システム(株)，三菱重工エンジン販売(株)，三菱重工空調システム(株)，三菱重工産業機器販売(株)，三菱重工印刷紙工機械販売(株)及び三菱重工工作機械販売(株)に再編
同 17年 4月	産業機器事業部を廃止
同 18年 5月	鉄構建設事業本部と機械事業本部を統合し，機械・鉄構事業本部を新設
同 20年 3月	エムジェット(株)を設立
同 20年 4月	エムジェット(株)が三菱航空機(株)に商号を変更
同 20年 8月	新キャタピラー三菱(株)がキャタピラー・ジャパン(株)に商号を変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営んでいる事業は、多くの製品に関して当社が製造、販売を行っている。当社グループの主な事業内容と当社又は関係会社（315社）の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（船舶・海洋）

当部門においては、油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱船舶工務(株)、エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)、エムエイチアイマリテック(株)、関門ドックサービス(株)

（原動機）

当部門においては、ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

ダイヤ精密鑄造(株)、ニュークリア・デベロップメント(株)、三菱重工プラント建設(株)、三菱FBRシステムズ(株)、MHIエネルギー&サービス(株)、Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.（米国）、CBC Industrias Pesadas S.A.（ブラジル）、Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine（Guangzhou）Co., Ltd.（三菱重工東方ガスタービン（広州）有限公司）（中国）、Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.（英国）、Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.（米国）

（機械・鉄構）

当部門においては、廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱重工鉄構エンジニアリング(株)、三菱日立製鉄機械(株)、三菱重工環境エンジニアリング(株)、三菱重工地中建設機(株)、三菱重工パーキング(株)

（航空・宇宙）

当部門においては、戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱航空機(株)、(株)エムエイチアイロジテック、MHIエアロスペースシステムズ(株)、MHIエアロエンジンサービス(株)、エムエイチアイオーシャニクス(株)、MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）

(中量産品)

当部門においては、フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラック、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱農機(株)、三菱重工エンジンシステム(株)等汎用機・特車関連国内販売・サービス会社3社、Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. (タイ)、Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (米国)等海外フォークリフト3社、MHI Equipment Europe B.V. (オランダ)、三菱重工空調システム(株)等冷熱関連国内販売・サービス会社4社、Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc. (米国)、Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工金鈴空調器有限公司) (中国)等海外住宅用エアコン5社、三菱重工印刷紙工機械販売(株)、三菱重工食品包装機械(株)、三菱重工プラスチックテクノロジー(株)、三菱重工工作機械販売(株)、MLP U.S.A., Inc. (米国)等海外印刷機械販売会社5社、キャタピラージャパン(株) (関連会社)、日本輸送機(株) (関連会社)、(株)東洋製作所 (関連会社)

(その他)

当部門においては、不動産の売買、印刷、情報サービス及びリース業、海外における当社製品の販売、サービス、市場調査等を行っている。

〔主な関係会社〕

(株)田町ビル、菱重エステート(株)、近畿菱重興産(株)等菱重興産6社、(株)リョーイン、エム・エイチ・アイファイナンス(株)、菱日エンジニアリング(株)等エンジニアリング会社、Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. (米国)、Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd. (英国)、Mitsubishi Heavy Industries, (Hong Kong) Ltd. (香港)、Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd. (シンガポール)、三菱自動車工業(株) (関連会社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

	設計	製造	販売	サービス	据付
	三菱重工工業株式会社				
船舶・海洋	エムエイチアイマリテック㈱	三菱造船工業㈱	エムエイチアイマリンエンジニアリング㈱	関門ドックサービス㈱	
	ニュークリア・デベロップメント㈱	ダイヤ精密鋳造㈱	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc., Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.	MHIエネルギー&サービス㈱	
原動機		CBC Industrias Pesadas S.A.		三菱重工プラント建設㈱	
	三菱FBRシステムズ㈱	Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd.		Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.	
		三菱重工鉄構エンジニアリング㈱			
機械・鉄構		三菱日立製鉄機械㈱			
		三菱重工環境エンジニアリング㈱			
		三菱重工地中建設㈱			
		三菱重工パーキング㈱			
航空・宇宙	三菱航空機㈱		三菱航空機㈱		
	MHIエアロスペースシステムズ㈱	MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.		韓エムエイチアイロジテック	
	エムエイチアイオーシャニクス㈱			MHIエアロエンジンサービス㈱	
中量産品		三菱自衛隊			
		三菱重工エンジンシステム等国内販売・サービス会社3社			
		Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.			
		Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.等海外フォークリフト3社			
		MHI Equipment Europe B.V.			
		Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.			
			三菱重工空調システム等国内販売・サービス会社4社		
			Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air-Conditioners Co., Ltd.等海外住宅用エアコン6社		
			三菱重工印刷紙工機械販売㈱		
		三菱重工食品包装機械㈱、三菱重工プラスチックテクノロジー㈱			
			三菱重工工作機械販売㈱		
			MFP U.S.A., Inc.等海外印刷機械販売会社6社		
		キャタピラージャパン㈱(関連会社)			
	日本輸送機㈱(関連会社)				
	西東洋製作所(関連会社)				
その他	菱日エンジニアリング㈱等エンジニアリング会社		藤田町ビル、菱重エステート㈱及び近畿菱重興産㈱等菱重興産6社		
		清リョーイン			
		エム・エイチ・アイファイナンス㈱			
		Mitsubishi Heavy Industries America, Inc., Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.			
			Mitsubishi Heavy Industries, (Hong Kong) Ltd. Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.		
	三菱自動車工業㈱(関連会社)				

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三菱船舶工務(株)	長崎市	百万円 80	船舶・海洋	100	当社船舶建造に関する役務提供及び資材納入。 なお、当社所有の建物、機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
エムエイチアイ マリンエンジニアリング(株)	東京都 港区	百万円 30	"	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エムエイチアイマリテック(株)	長崎市	百万円 30	"	100	当社製品の設計・調整・試験。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
光和興業(株)	長崎市	百万円 30	"	71.7	当社建造の船舶に関する曳船作業等。 なお、当社所有の土地、建物を賃借している。 役員の兼任等...有
関門ドックサービス(株)	山口県 下関市	百万円 20	"	100	当社製品の製造、設備保全に関する役務提供。 なお、当社所有の土地、建物、構築物、機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)三神テック	神戸市 兵庫区	百万円 15	"	69.4	当社製品の一部製造請負及び修理・改造。 当社設備の製作請負・保守及び工場メンテナンス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
ダイヤ精密铸造(株)	宇都宮市	百万円 450	原動機	100	当社製品の製造。 なお、当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任等...有
ニュークリア・ デベロップメント(株)	茨城県 那珂郡	百万円 400	"	100	当社製品の研究・開発・試験。 役員の兼任等...有
三菱重工プラント建設(株)	広島市 西区	百万円 300	"	100	当社製品の据付・工事請負・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)原子力発電訓練センター	福井県 敦賀市	百万円 300	"	66.7	当社製品の利用による原子力運転技術員の教育・訓練。 役員の兼任等...有
三菱設計(株)	長崎市	百万円 100	"	100 (31.8)	当社製品の設計、コンピュータソフト開発。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱FBRシステムズ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	"	90.0	当社製品の研究・開発・設計・解析。 役員の兼任等...有
ダイヤシュタイン(株) * 2	福岡県 直方市	百万円 100	"	50.0	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
MHIエネルギー&サービス(株)	横浜市 金沢区	百万円 90	"	100	当社製品のアフターサービス、自家発電した電力の当社への販売。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
原子力サービス エンジニアリング(株)	神戸市 兵庫区	百万円 80	"	100	当社製品の保守・点検。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱検査(株)	長崎市	百万円 50	"	100	当社製品の検査。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱制御システム(株)	長崎市	百万円 40	"	100	当社製品の設計・製作。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
コンピュータソフト開発㈱	東京都港区	百万円 40	原動機	100	当社製品の設計、コンピュータソフト開発。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
六ヶ所再処理メンテナンスサービス㈱	青森県上北郡	百万円 30	"	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エンジニアリング開発㈱	横浜市西区	百万円 30	"	100	当社製品の設計・解析。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱	神戸市兵庫区	百万円 25	"	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱エム・ディ・エス	横浜市西区	百万円 20	"	100	当社製品の設計・製作・調整・アフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
高菱検査サービス㈱	兵庫県高砂市	百万円 20	"	100	当社製品の検査。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
新型炉技術開発㈱	東京都港区	百万円 20	"	100	当社製品の設計・解析。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	Florida, U.S.A.	百万米ドル 130.0	"	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
CBC Industrias Pesadas S.A.	Sao Paulo, Brazil	百万リアル 165.1	"	100	当社製品の設計・組立・据付・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd. (三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司)	中国広東省	百万人民元 202.7	"	51.0	当社製品の製造・販売・補修・サービス。 役員の兼任等...有
MHI International Investment B.V.	Amsterdam, The Netherlands	百万ユーロ 6.4	"	100	当社製品を使用した風力発電事業のための持株会社。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.	London, U.K.	百万英ポンド 3.1	"	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.	Washington D.C., U.S.A.	百万米ドル 4.0	"	100	当社製品の許認可取得・販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries BFG Gas Turbine Service (Nanjing) Co., Ltd. (三菱重工煤気燃機服務(南京)有限公司)	中国南京市	百万人民元 17.4	"	100 (10)	当社製品のアフターサービス。 役員の兼任等...有
MHI Technical Services Corp.	Manila, Philippines	百万フィリピンペソ 100.0	"	100	当社製品の設計・製図。 役員の兼任等...有
MHI Shenyang Pump Engineering Co., Ltd. (瀋陽菱重ポンプ工程有限公司)	中国遼寧省	百万人民元 10.0	"	60.0	当社製品の設計・製造。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Power Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 1.8	"	100 (100)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Power Systems (Thailand) Ltd. * 2	Samutprakarn, Thailand	百万タイバツ 16.0	"	49.0 (48.0)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	広島市中区	百万円 5,000	機械・鉄構	100	当社から承継した橋梁・煙突・ガスホルダ・ビールタンク事業の運営及び当社製品の架設・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱日立製鉄機械(株)	東京都港区	百万円 3,500	"	65.7	当社が同社製品である製鉄機械の一部の製造を請負。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工環境エンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 1,000	"	100	当社から承継した廃棄物処理装置事業及び排ガス処理装置事業に係る設計・製作・据付・アフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
Lumiotec(株)	山形県米沢市	百万円 700	"	51.0	当社製品を使用した照明用有機ELサンプルパネルの製造・販売。 役員の兼任等...有
三菱重工地中建物(株)	兵庫県明石市	百万円 400	"	100	当社から承継した地中建物事業に係る設計・製作・据付・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
湘南モノレール(株)	神奈川県鎌倉市	百万円 400	"	55.2	当社製品を使用したモノレールの運営。 役員の兼任等...有
三菱重工パーキング(株)	横浜市西区	百万円 350	"	100	当社から承継した立体駐車場事業を運営。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	川崎市川崎区	百万円 300	"	100	当社製品の設計・製作・運転・保守。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)三菱ハイテック	神戸市兵庫区	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製作・据付・アフターサービス。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
菱和エンジニアリング(株)	横浜市西区	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エムイーシーエンジニアリングサービス(株)	広島市中区	百万円 80	"	100	当社製品の据付・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイ・ターボテクノ(株)	東京都港区	百万円 40	"	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
広島菱重エンジニアリング(株)	広島市西区	百万円 30	"	100	当社製品の設計・製造。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
東京環境オペレーション(株)	東京都港区	百万円 30	"	100 (40.0)	当社製品を使用したPCB処理施設の運営。 役員の兼任等...有
(株)横浜機械製作所	神奈川県伊勢原市	百万円 30	"	51.3	当社製品の設計・加工・組立業務。 役員の兼任等...有
三菱技術サービスエンジニアリング(株)	神戸市兵庫区	百万円 20	"	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
Crystal Mover Services, Inc.	Florida, U.S.A.	百万米ドル 4.0	"	60.0 (60.0)	当社製品を使用した空港内APMシステムの運営及び保守。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三菱航空機(株) * 1	名古屋市港区	百万円 35,000	航空・宇宙	68.2	当社所有の技術を使用した民間航空機(MRJ)の開発、販売及びアフターサービス並びに当社への航空機の製造委託。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)エムエイチアイロジテック	愛知県小牧市	百万円 60	"	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIエアロスペースシステムズ(株)	名古屋市港区	百万円 50	"	100	当社製品の設計・コンピュータソフト開発。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIエアロエンジンサービス(株)	愛知県小牧市	百万円 30	"	100	当社製品の修理。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
エムエイチアイオーシャニクス(株)	長崎市	百万円 30	"	100	当社製品の設計・製造・試験。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)MHIエアロスペース・プロダクションテクノロジー	名古屋市港区	百万円 20	"	100	当社製品の製造。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
ダイヤモンドエアサービス(株)	愛知県西春日井郡	百万円 20	"	100	当社製品の修理・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIエアロスペースロジテム(株)	名古屋市中区	百万円 10	"	100	当社製品の物流・契約支援業務。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	百万ベトナムドン 112,000	"	100	当社製品の製造。 役員の兼任等...有
Intercontinental Jet Service Corp.	Oklahoma, U.S.A.	百万米ドル 4.0	"	100 (100)	当社製品のサービス。 役員の兼任等...有
MHI Canada Aerospace, Inc.	Ontario, Canada	百万カナダドル 1.1	"	100	当社製品の製造。 役員の兼任等...有
三菱農機(株) * 3	島根県八束郡	百万円 5,866	中量産品(汎用機・特車)	85.8	当社製品を仕入れ。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工エンジンシステム(株)	東京都品川区	百万円 450	"	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工フォークリフト販売(株)	東京都品川区	百万円 300	"	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物・構築物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)常磐製作所	神奈川県伊勢原市	百万円 50	"	99.7	当社製品の製造。 なお、当社所有の土地・建物・設備を賃借している。 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)	神奈川県相模原市	百万円 30	"	100	当社製品の設計。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
菱重特殊車両サービス(株)	東京都新宿区	百万円 30	"	100	当社製品の販売・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
さがみ物流サービス(株)	神奈川県相模原市	百万円 10	"	100	当社製品・部品の運搬・出荷等の物流サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	百万タイバーツ 4,448.1	"	100	当社製品の組立・販売・部品供給。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.	Texas, U.S.A.	百万米ドル 65.0	中量産品 (汎用機・特車)	88.5	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
MHI Equipment Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 38.3	"	100	当社製品の組立・販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 18.2	"	70.0	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
MHI Forklift(Dalian) Co., Ltd. (菱重叉车製造(大连)有限公司)	中国 遼寧省	百万米ドル 10.5	"	100	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
MHI-VST Diesel Engines Private Ltd.	Mysore, India	百万インドルピー 415.0	"	90.0	当社製品の組立・運転・販売。 役員の兼任等...有
MHI Engine System Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 12.2	"	100	当社製品の組立・運転・販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Engine North America, Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 8.5	"	100 (100)	当社製品の販売・サービス・部品供給。 役員の兼任等...有
MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	百万タイバーツ 170.0	"	86.2	当社製品の組立・運転・部品供給。 役員の兼任等...有
菱重増圧器科技(上海)有限公司	中国 上海市	百万米ドル 0.4	"	100	当社製品の設計・製図。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万円 385	"	70.0	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有
三菱重工空調システム㈱	東京都 品川区	百万円 400	中量産品 (冷熱)	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
菱重コールドチェーン㈱	東京都 千代田区	百万円 200	"	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工冷熱システム㈱	東京都 中央区	百万円 180	"	100	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有
クサカベ㈱	東京都 足立区	百万円 100	"	100	当社製品の販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.	Indiana, U.S.A.	百万米ドル 100.0	"	100	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工金鈴空調器有限公司)	中国 広東省	百万人民元 253.2	"	75.5	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries-Haier (Qingdao) Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工海爾(青島)空調機有限公司)	中国 山東省	百万人民元 127.7	"	55.0	当社製品の製造・販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	百万タイバーツ 635.0	"	58.0	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	百万タイバーツ 324.7	"	81.9	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Air-conditioners Australia, Pty. Ltd.	Sydney, Australia	百万豪ドル 4.5	"	100	当社製品の組立・販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MHI Automotive Climate Control (Shanghai) Co., Ltd. (三菱重工汽車空調系統(上海)有限公司)	中国 上海市	百万人民币 16.6	中量産品 (冷熱)	70.0	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
三菱重工印刷紙工機械販売(株)	東京都 大田区	百万円 500	中量産品 (産業機械)	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借、当社に建物賃貸。 役員の兼任等...有
三菱重工食品包装機械(株)	名古屋市 中村区	百万円 450	"	100	当社から承継した食品包装機械事業を運営。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	名古屋市 中村区	百万円 450	"	100	当社から承継した射出成形機事業を運営。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工産業機器(株)	名古屋市 中村区	百万円 350	"	100	当社から承継した業務用洗濯機事業を運営。また、当社の産業用ロボットの販売・サービスを実施。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工工作機械販売(株)	滋賀県 栗東市	百万円 300	"	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング(株)	滋賀県 栗東市	百万円 200	"	100	当社製品の設計・製造。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三原菱重エンジニアリング(株)	広島県 三原市	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。基板・制御盤の製作。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三原菱重機工(株)	広島県 三原市	百万円 50	"	100	当社製品の製造。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
MLP U.S.A., Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 23.0	"	92.4 (92.4)	当社製品の販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
MHI Injection Molding Machinery, Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 17.0	"	100 (100)	当社製品の販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
MLP UK Ltd.	Leeds, U.K.	百万英ポンド 10.1	"	82.7	当社製品の販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Shenyang Aerospace Xinguan Mitsubishi Heavy Industries Engine Valves Co., Ltd. (瀋陽航天新光三菱重工気門有限公司)	中国 遼寧省	百万人民币 82.0	"	65.0 (32.5)	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
Beijing Mitsubishi Heavy Industries Beiren Printing Machinery Co., Ltd. (北京三菱重工北人印刷機械有限公司)	中国 北京市	百万人民币 46.0	"	51.0	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
MHI Machine Tool (H.K.) Ltd.	香港	百万香港ドル 12.0	"	100 (100)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd.	Ranipet, India	百万インドルピー 69.7	"	96.5	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
MLP Canada Ltd.	Ontario, Canada	百万カナダドル 1.6	"	65.0	当社製品の販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
MLP Europe S.A.	Lisses, France	百万ユーロ 0.5	"	93.2	当社製品の販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
MLP Hong Kong Ltd.	香港	百万香港ドル 2.0	"	56.3 (12.5)	当社製品の販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)田町ビル	東京都港区	百万円 3,000	その他	100	当社所有の建物の運営管理業務受託。 なお、当社及び関係会社に建物賃貸、当社所有の建物賃借。 役員の兼任等...有
(株)リョーイン	東京都荒川区	百万円 1,000	"	100	当社及び関係会社の印刷・複写・情報通信業務の請負。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に工具器具備品賃貸。 役員の兼任等...有
千代田リース(株)	長崎市	百万円 500	"	51.0	当社及び関係会社の製品の販売、当社及び関係会社向けリース。 なお、当社に機械装置・工具器具備品を賃貸。 役員の兼任等...有
菱重エステート(株)	東京都港区	百万円 250	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃貸。 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイファイナンス(株)	東京都港区	百万円 200	"	100	当社及び関係会社の製品の割賦・リース、当社及び関係会社向けリース、当社関係会社に対するグループファイナンス。 なお、当社所有の建物賃借、当社に機械装置・工具器具備品賃貸。 役員の兼任等...有
菱日エンジニアリング(株)	横浜市金沢区	百万円 200	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
近畿菱重興産(株)	神戸市兵庫区	百万円 200	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃貸。 役員の兼任等...有
東中国菱重興産(株)	広島県三原市	百万円 100	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃貸。 役員の兼任等...有
西日本菱重興産(株)	長崎市	百万円 100	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃貸。 役員の兼任等...有
広島菱重興産(株)	広島市西区	百万円 100	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に土地・建物賃貸。 役員の兼任等...有
名古屋菱重興産(株)	名古屋市港区	百万円 100	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物・構築物・機械装置賃借、当社に建物・構築物賃貸。 役員の兼任等...有
西菱エンジニアリング(株)	神戸市兵庫区	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
高菱エンジニアリング(株)	兵庫県高砂市	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)リョーセンエンジニアズ	広島市西区	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
中菱エンジニアリング(株)	名古屋市 中村区	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MHIソリューションテクノロジーズ(株)	広島市西区	百万円 100	その他	100	当社製品・技術の研究開発及び設計・試運転に関する役務提供。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIジェネラルサービシズ(株)	神戸市兵庫区	百万円 100	"	100 (35.0)	当社工場の保安・警備・用役業務及び当社工場電気設備の保守点検業務受託。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIメディカルシステムズ(株) * 2	東京都港区	百万円 96	"	50.0	当社製品(医療機器)のマーケティング・販売・サービス。 役員の兼任等...有
MHIアカウントティングサービス(株)	東京都港区	百万円 60	"	100	当社及び関係会社の経理業務受託。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)春秋社	東京都港区	百万円 50	"	100	当社及び関係会社の各種損害保険の取扱い。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
長菱ソフトウェア(株)	長崎市	百万円 40	"	100	当社及び関連会社が使用するコンピュータソフトウェアの開発、コンピュータ機器類の販売・保守。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
下関菱重興産(株)	山口県下関市	百万円 30	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の建物賃借、当社に土地・建物賃貸。 役員の兼任等...有
MHIパーソネルスタッフ(株)	東京都港区	百万円 30	"	100	当社の人事情報データの管理、勤怠・給与計算、旅費、通勤交通費、退職金、福利厚生関連業務を受託。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
長菱エンジニアリング(株)	長崎市	百万円 30	"	100 (65.0)	当社製品・技術の研究開発及び試運転に関する役務提供。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)検査研究所	横浜市金沢区	百万円 20	"	100	当社製品の検査・計測業務。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
下関菱重エンジニアリング(株)	山口県下関市	百万円 20	"	100	当社製品の設計・製図・情報通信業務の請負。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
広島ダイヤシステム(株)	広島市西区	百万円 20	"	90.3	当社及び関係会社のコンピュータソフト開発。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	New York, U.S.A.	百万米ドル 206.0	"	100	当社製品の組立・販売・据付・アフターサービス。当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.	London, U.K.	百万英ポンド 7.6	"	100	当社製品の組立・販売・据付・アフターサービス。当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries, (Hong Kong) Ltd.	香港	百万香港ドル 34.0	"	100	当社製品の販売・アフターサービス。当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 3.8	"	100	当社製品の販売・アフターサービス。当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Philippines, Inc.	Manila, Philippines	百万フィリピンペソ 93.6	"	100	当社製品の販売・アフターサービス。当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Mitsubishi Heavy Industries de Mexico, S.A. de C.V.	Mexico D.F., Mexico	百万メキシコペソ 10.0	その他	100 (1.0)	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	New Delhi, India	百万インドルピー 37.0	"	100 (0.7)	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	Samutprakarn, Thailand	百万タイバーツ 25.0	"	100 (5.1)	当社製品の販売・据付・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (Shanghai) Co., Ltd. (三菱重工(上海)有限公司)	中国 上海市	百万人民元 4.6	"	100	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Korea, Ltd.	Seoul, Korea	百万ウォン 750.0	"	100	当社製品の販売・据付・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brazil	百万レアル 0.5	"	100 (1.0)	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Australia, Pty. Ltd.	Melbourne, Australia	百万豪ドル 0.3	"	100	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供、 役員の兼任等...有
その他	81社				

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) キャタピラージャパン(株)	東京都 世田谷区	百万円 23,100	中量産品 (汎用機・特車)	33.3	当社製品を仕入れ、 役員の兼任等...有
日本輸送機(株) * 3	京都府 長岡京市	百万円 4,890	"	20.0	フォークリフト等物流機器に関する当社との全般的事業提携、 役員の兼任等...有
(株)東洋製作所 * 3	東京都 品川区	百万円 2,334	中量産品 (冷熱)	37.2	当社製品のアフターサービス、 なお、当社所有の建物を賃借している、 役員の兼任等...有
三菱自動車工業(株) * 3	東京都 港区	百万円 657,350	その他	15.7 (0.5)	当社製品を仕入れ、 役員の兼任等...有
その他	27社				

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. * 1 : 特定子会社に該当する。
3. * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4. * 3 : 有価証券報告書を提出している。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
6. 上記のほか、非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社が合わせて54社ある。

なお、平成21年5月13日の増資により、当社連結子会社が次のとおり当社の特定子会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MHI International Investment B.V.	Amsterdam, The Netherlands	百万ユーロ 236.4	その他	100	当社の各種事業展開のための持株会社、 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
船舶・海洋	5,035 [363]
原動機	17,296 [1,223]
機械・鉄構	7,635 [687]
航空・宇宙	9,231 [1,480]
中量産品	19,005 [2,407]
その他・全社(共通)	9,214 [3,976]
合計	67,416 [10,136]

- (注) 1. 従業員数は、グループ外から当社グループ(当社及び連結子会社)への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員は含まない。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33,614	40.2	18.3	7,568,830

- (注) 1. 従業員数には、子会社等への休職派遣者、臨時従業員(定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等)及び派遣社員は含まない。
2. 平均年間給与は、平成20年4月から平成21年3月までの税込金額で、基準外賃金及び賞与を含みその他の臨時給与を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱重工労働組合と称し、組合員数は平成21年3月31日現在33,419人である。また、同組合は、日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は極めて安定している。

なお、前記労働組合のほかに、当社には、ごく少数の従業員で組織する労働組合があり、これらの組合は、全日本造船機械労働組合、全国一般労働組合等に加盟している。

当社の連結子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は堅調に推移したが、米国に端を発する金融危機の影響が広く実体経済に波及したことで、昨年秋以降急速に後退した。我が国経済においても、世界経済の後退と円高の進行の影響により、それまで好調であった輸出や設備投資が激減し、企業業績が急激に悪化するなど、景気は大きく落ち込んだ。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の受注は、年度前半は、海外で大型火力発電プラントなどを受注した原動機部門を中心に好調に推移した。しかしながら、年度後半は、機械・鉄構部門で大型化学プラントを成約するなどの成果はあったものの、世界経済後退の影響を大きく受け、各部門において商談の延期や中断が相次いで発生した。この結果、当連結会計年度における受注高は、中量産品部門や航空・宇宙部門を中心に減少し、前連結会計年度を4,464億52百万円（12.0%）下回る3兆2,687億52百万円となった。

一方、売上高は、原動機部門が伸長したほか、機械・鉄構部門、航空・宇宙部門もそれぞれ前連結会計年度から増加したことにより、中量産品部門、船舶・海洋部門では減少したものの、前連結会計年度を1,725億89百万円（+5.4%）上回る3兆3,756億74百万円となった。

利益面では、営業利益は前連結会計年度を301億71百万円（22.2%）下回る1,058億59百万円、経常利益も前連結会計年度を341億98百万円（31.2%）下回る753億6百万円となった。当社グループでは、当連結会計年度からスタートした「2008事業計画」（中期経営計画）による各種施策に取り組み、生産性の改善等に一定の成果を得たものの、景気後退の影響により中量産品部門を中心に収益が悪化したことに加え、前連結会計年度に比べ為替レートが円高で推移したことなどにより、減益となった。

また、退職給付信託設定益、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に543億23百万円計上する一方で、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額、係争関連損失、事業構造改善費用を特別損失に647億5百万円計上した結果、当期純利益は前連結会計年度を371億15百万円（60.5%）下回る242億17百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア)船舶・海洋

世界の造船需要が急激に減速する中、得意とする船種に重点を置いた受注活動を展開したが、自動車運搬船8隻、大型油送船（タンカー）3隻、コンテナ船2隻、防衛省向け護衛艦及び潜水艦各1隻等合計18隻を受注するとどまった。この結果、受注高は、好調な海運市況により受注が堅調だった前連結会計年度を823億49百万円（23.3%）下回る2,713億12百万円、年度末の新造船契約残は66隻、約385万総トンとなった。当連結会計年度では、自動車運搬船10隻、LNG船5隻等合計23隻の引渡しがあったものの、売上高は、前連結会計年度を437億77百万円（15.4%）下回る2,401億78百万円となった。営業利益は、採算改善が進んだ一方で、円高の進行や鋼材等資材費の上昇等により、前連結会計年度を24億23百万円（59.6%）下回る16億41百万円となった。

(イ)原動機

国内では、既納プラントの改良・改造・修理工事が堅調に推移したほか、大型火力発電プラントを受注した。また、海外でも、東南アジアや中東を中心に受注拡大に努め、インドネシア及びカタール等各国でガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約したほか、中国向け原子力タービンを受注するなどの成果があった。しかしながら、年度後半に風車の契約解除があったことや、案件の繰り延べや中止が相次いだ結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を660億48百万円（5.4%）下回る1兆1,488億75百万円となった。

売上高は、新規発電プラント工事に加え、既納プラントの改良・改造・修理工事が伸長し、前連結会計年度を2,621億53百万円（+27.7%）上回る1兆2,091億50百万円となった。営業利益は、売上増加に伴う増益効果等により、前連結会計年度を217億13百万円（+37.3%）上回る800億1百万円となった。

(ウ)機械・鉄構

海外では、大型案件の計画取り止めなどにより交通システムが減少したものの、積極的な受注活動が奏功し、大型肥料プラントや製鉄機械を受注するなどの成果があった。一方、国内では、各社が設備投資計画の見直しを急速に進めたことによる商談繰り延べなどの影響により、運搬機械等の受注が減少した。以上の結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を294億39百万円（5.3%）下回る5,278億82百万円となった。

売上高は、製鉄機械や風力機械等が伸長し、前連結会計年度を696億65百万円（+14.7%）上回る5,422億3百万円となった。営業利益は、売上増加に伴う増益効果に加え、採算改善が進んだことにより、前連結会計年度を202億76百万円（+179.0%）上回る316億5百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

民間機関係は、ボーイング社（米国）のストライキに伴いB777民間輸送機（後部胴体等）の受注が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回った。防衛関係も、F-15戦闘機の改修工事や誘導飛しょう体の受注が堅調に推移したが、F-2支援戦闘機の調達終了等により、前連結会計年度を下回った。また、宇宙関係も、海外としては初めて韓国からH-Aロケットでの打上げ輸送サービスを受注するなどの成果があったものの、前連結会計年度を下回った。この結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を1,050億22百万円（-17.1%）下回る5,108億54百万円となった。

売上高は、民間機関係が減少したものの、防衛関係が増加したため、前連結会計年度を117億78百万円（+2.4%）上回る5,123億55百万円となった。営業損益は、円高の進行等により、前連結会計年度から249億98百万円悪化し103億40百万円の損失となった。

(オ) 中量産品

汎用機・特殊車両関係は、国内で特殊車両の受注が堅調に推移した。一方、前連結会計年度まで好調だったフォークリフトは、販売体制の強化や製品ラインナップの充実に取り組んだものの、顧客の買い控えにより受注が低迷したほか、ターボチャージャ（過給機）も自動車メーカーの大幅な生産調整の影響を受けて受注が減少したため、受注高は前連結会計年度を下回った。

冷熱関係は、海外を中心に販売網の強化等に取り組んだが、カーエアコンの受注が低迷したほか、ルームエアコンやパッケージエアコンも近年好調な受注を維持していた欧州を中心に需要が落ち込み、国内外ともに受注が減少したため、受注高は前連結会計年度を下回った。

産業機械関係は、設備投資意欲の減退が顕著となる中、急激な円高の影響により商談の取り止めや繰り延べが相次いだオフセット枚葉機の受注が減少したほか、工作機械の受注も自動車関連産業を中心とする需要の急減を受けて低迷したため、受注高は前連結会計年度を下回った。

以上の結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を1,346億85百万円（-14.9%）下回る7,670億15百万円となった。

売上高は、年度前半は概ね前連結会計年度並みの水準で推移していたが、年度後半は世界規模の景気後退により需要が急減し、前連結会計年度を1,082億3百万円（-11.8%）下回る8,054億3百万円となった。営業損益は、売上高の減少による減益に加え、円高の進行や資材費の上昇等により、前連結会計年度から470億88百万円悪化し70億30百万円の損失となった。

(カ) その他

受注高は、前連結会計年度を238億14百万円（-19.4%）下回る990億56百万円となった。

売上高は、前連結会計年度を188億97百万円（-13.5%）下回る1,211億47百万円、営業利益は前連結会計年度を23億48百万円（+30.8%）上回る99億82百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 日本

売上高は、原動機部門を中心に増加し、前連結会計年度を2,036億80百万円（+7.0%）上回る3兆1,206億14百万円となった。営業利益は、主要通貨に対する円高の進行等により、前連結会計年度を303億32百万円（-25.0%）下回る912億3百万円となった。

(イ) 北米

売上高は、前連結会計年度を4億78百万円（-0.2%）下回る2,973億95百万円となった。営業利益は、前連結会計年度を16億36百万円（-19.8%）下回る66億47百万円となった。

(ウ) アジア

売上高は、中小型エンジンやガスタービンの部品販売及びアフターサービスが増加したことなどにより、前連結会計年度を145億47百万円（+13.8%）上回る1,203億44百万円となった。営業利益は、前連結会計年度を11億32百万円（+84.5%）上回る24億71百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は、前連結会計年度を7億95百万円（+0.5%）上回る1,669億8百万円となった。営業利益は、前連結会計年度を16億52百万円（-36.9%）下回る28億21百万円となった。

(オ) その他

売上高は、前連結会計年度を130億58百万円（-25.0%）下回る391億55百万円となった。営業利益は、前連結

会計年度を23億18百万円（+583.6%）上回る27億15百万円となった。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,630億60百万円（+62.0%）増加し、4,259億13百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは795億33百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ822億90百万円（-50.9%）減少した。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,565億93百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ364億62百万円（-18.9%）減少した。これは、原動機、航空宇宙等の伸長分野へ積極的な設備投資を行った一方で、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは2,620億2百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ1,907億73百万円（+267.8%）増加した。これは、金融危機後の経済混乱への対応として手元流動性を確保することを目的に資金調達を行ったことなどによるものである。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	276,280	+1.9
原動機	1,065,406	+10.1
機械・鉄構	517,427	+2.2
航空・宇宙	511,384	+3.1
中量産品	797,374	11.5
その他	111,373	15.7
合計	3,279,244	+0.2

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	271,312	23.3	651,368	0.8
原動機	1,148,875	5.4	1,805,886	11.1
機械・鉄構	527,882	5.3	743,294	5.1
航空・宇宙	510,854	17.1	867,430	3.4
中量産品	767,015	14.9	136,446	24.3
その他	99,056	19.4	9,781	43.0
消去	56,245	-	-	-
合計	3,268,752	12.0	4,214,207	7.7

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	240,178	15.4
原動機	1,209,150	+27.7
機械・鉄構	542,203	+14.7
航空・宇宙	512,355	+2.4
中量産品	805,403	11.8
その他	121,147	13.5
消去	54,763	-
合計	3,375,674	+5.4

- (注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	339,653	10.6	371,476	11.0

3【対処すべき課題】

世界経済は、不安定な金融市場動向に端を発した企業業績の悪化、消費の低迷による市場の縮小等、依然として厳しい状況にある。また、我が国経済においても、これまで経済成長の牽引役であった輸出や設備投資が大きく落ち込む中、企業業績の悪化が続いている。世界各国・地域において景気浮揚に向けた様々な経済対策が検討、実施されているが、世界経済及び我が国経済の本格的回復にはしばらく時間を要するものと思われる。

これまで、当社グループは、「2008事業計画」に基づき、グローバルな事業展開を積極的に推進してきた。しかしながら、昨年秋からの世界経済の急減速により、当社グループの事業も大きな影響を受けている。この未曾有の危機を乗り越え、将来にわたる持続的な成長を実現するために、以下の施策を強力に進めていく。

まず、世界的なエネルギー・環境問題への関心の高まりと各国政府をはじめとした取組みの強化によって、当社グループ事業の中心であるエネルギー・環境関連製品には、中長期的に世界中で大きな需要が見込まれる。また、BRICsや東南アジア等の新興国のインフラ整備の需要増加や高い潜在的成長力にも大きく期待できる。そのため、厳しい事業環境の中でも、エネルギー・環境や交通・輸送の各分野を核にしてグローバルな事業拡大と成長を目指し、大規模プロジェクトの推進をはじめ、必要となる設備投資や研究開発、人材の確保等を継続して実施していく。一方で、中量産品事業を中心に、当面は欧米市場の縮小や自動車関連事業の低迷が続くと予想される。

こうした厳しい事業環境に対し、当社グループは業績確保に向けた収益改善にも最優先で取り組むべく、全社緊急対策「チャレンジ09」を展開する。

「チャレンジ09」では、原価低減活動として、標準化・共通化の推進による生産性の向上や、開発期間短縮による新製品の早期市場投入、全社共同購買の拡大やサプライヤーとの情報共有化による資材費の低減等、従来から取り組んでいるものづくり革新活動を一層強化する。また、聖域を設けずにあらゆる経費の削減や設備投資の時期の見直しを実施する。一方、減少が懸念される受注については、各営業部門が市場や顧客の情報を共有し、連携して営業活動を行うなど、営業力の強化に全力で取り組むほか、サービス工事の一層の拡大等による受注の確保に努める。更に、為替リスクへの対応としては、サプライヤー情報の共有化による更なる海外調達への推進や、国内・海外の最適生産分担を目指した海外生産の加速等、コストの外貨建て比率の拡大に取り組む。このほか、中量産品事業における操業不足に対しては、雇用確保を最優先としながら、工事や人員の社内融通等の対策を引き続き推進していく。こうした対策を、全社を挙げて迅速かつ適切に実行することで、着実に収益改善を進めていく。

以上のとおり、中長期的な事業戦略に基づいた成長事業の強化と短期的な損益改善活動を並行して実施することで、この難局を乗り切り、景気回復時において急速な事業成長の実現を目指していく。

厳しい事業環境に対して、当社グループは様々な施策を実行し、業績の確保に努めていくが、今後も内部統制の更なる充実を図り、コンプライアンスをはじめとするCSR（企業の社会的責任）については経営の最優先課題とし、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献するために、不断の努力を続けていく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国、アジア諸国等の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

(2) 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。更に、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 資金調達

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆6,128億59百万円である。当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合併事業等の関係を持っている。しかしながら、各製品事業における市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(6) 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入の遅延等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客からの高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(8) 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

(9) 法的規制

当社グループは、国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規）に服しており、当社をはじめ、グループ各社で法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法的規制に関しては、当局から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

(10) 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はなく、知的財産の利用に関し関係者から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負うおそれがある。また、従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(11) 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(12) 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、従業員の世代交代が急激に進む中で優秀な人材を多数確保するための採用活動に加え、退職者の再雇用を実施しているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

(13) 関係会社

当社グループは、当連結会計年度末において、連結子会社230社、持分法適用非連結子会社4社、持分法適用関連会社31社を有している。これら関係会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(14) 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はない。

(15) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(16) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品 / 技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス (LNG) 輸送用貨物船	-
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	-
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	-
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	-
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	-
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	-
			UH-60Jヘリコプタ	-
			UH-60JAヘリコプタ	-
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	-
			垂直発射装置 VLS MK41	-
			PAC-3ミサイル地上装置	-
			PAC-3ミサイル	-
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-A標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-A標準型の技術	-

(イ) 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品 / 技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	DONG FANG TURBINE Co., Ltd. (東方ガスタービン有限公司)	中国	ガスタービン	-
同	Harbin Boiler Co., Ltd. (ハルビンボイラ有限公司)	中国	USCボイラ	-
同	Harbin Turbine Co., Ltd. (ハルビントービン有限公司)	中国	蒸気タービン	-
			原子力蒸気タービン	-
同	Bharat Heavy Electricals Ltd.	インド	火力発電所用ポンプ	-
同	神戸発動機(株)	日本	UE型ディーゼルエンジン	-
同	(株)赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	-
同	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	-

(2) その他重要な契約

当連結会計年度において、以下のとおり重要な契約の解約及び締結があった。

(ア) 契約の解約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	解約日付
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U. A.	オランダ	トラクタ、土木機械等の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和37年5月16日	平成20年8月1日
			油圧ショベル製品の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和61年4月30日	

(イ) 契約の締結

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U. A.	オランダ	トラクタ、土木機械、油圧ショベル製品等の製造、販売等に関する合弁事業契約	平成20年3月26日	(注1)
	キャタピラージャパン(株)	日本			
同	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合弁会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注2)
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				

(注) 1. 当該契約は、平成20年8月1日に発効した。また、当該契約に係る事業は、キャタピラージャパン(株)で行っている。

2. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料(株)で行っている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,013億32百万円である。この中には受託研究等の費用464億63百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門では、船舶の推進性能を向上させるための流体技術の開発、構造信頼性を向上させるための強度技術の開発、振動・騒音低減技術の開発、燃費向上や燃料油の漏れを防止するタンクの配置等の環境負荷低減に向けた各種開発を行っている。これらにより、世界規模の安定した物流を担うLNG（液化天然ガス）船、LPG（液化石油ガス）船、コンテナ船及び自動車運搬船をはじめ、今後の需要の伸びが期待される客船及びフェリーなどの各種大型船舶のほか、探査船や練習船等の特殊船舶や海洋構造物の性能向上・信頼性向上を図っている。当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・天然ガス燃料とディーゼル燃料の双方に対応可能なガス焚ディーゼル電気推進方式を採用した、当社建造では最大となる貨物容積157,000m³級のLNG船の連続建造に関する技術の開発
 - ・船舶用の新鋼材による軽量化のほか、最新鋭の技術を投入し、既存の同型船に比べ1割程度の燃費向上を図った最新鋭高経済型大型コンテナ船（20フィートコンテナ換算で6,700個積み）の連続建造に関する技術の開発
- 当部門に係る研究開発費は29億98百万円である。

(2) 原動機

原動機部門では、エネルギー安定供給、環境保全、高効率化を実現・先取りする技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギー利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等の開発を通じて、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大の出力と最高水準の熱効率を誇り、高効率化による低炭素社会の実現に資するタービン入口温度1,600級「J形ガスタービン」の開発
- ・北米で今後需要が増大すると予想される2.4MW級風力発電システム「MWT95/2.4」の寒冷地仕様の開発、欧州で導入が進んでいる着床型の大型洋上風車の開発
- ・国内外で商用化が期待されている石炭ガス化複合発電（IGCC）プラントで発電出力が500～600MW級の商用プラントの開発、石炭を原料とした化学製品への適用が期待される石炭ガス化炉の技術開発
- ・次世代軽水炉プラントに関する技術開発、既設軽水炉プラントの信頼性向上に関する検査・補修技術の開発
- ・アレバ社（仏国）との110万kW級原子力発電プラントの共同開発
- ・独立行政法人日本原子力開発機構の高速増殖炉（FBR）実証炉の開発において中核企業として行う設計、要素技術の開発

当部門に係る研究開発費は366億7百万円である。

(3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門では、地球温暖化防止をはじめとする環境保全、陸上交通・物流等の輸送、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術・製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭焚火力発電所のボイラの排ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・小型軽量・高出力という特長を持ち、トラック用のハイブリッドエンジンに搭載することにより、環境負荷低減に寄与するモータ・インバータシステムの開発
- ・世界的に強化される自動車排ガス規制に対応する次世代スーパークリーンエンジンの開発等に資する、各種排ガス成分のリアルタイム計測を可能とするレーザー式排ガス計測装置の開発
- ・食用とされない農産物の残渣部分のセルロースを糖化して、バイオアルコールを製造する技術及び装置の開発
- ・水銀を含まず、CO₂排出量が少ないなど環境負荷の低い次世代照明として期待される白色有機EL

（Electro-Luminescence）照明パネルの製造装置の開発

- ・3次元画像処理機能、放射線照射用の加速器及び照射機構に最先端の技術を採用することで、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発

当部門に係る研究開発費は77億31百万円である。

(4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門では、日本の航空宇宙産業のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・中大型ヘリコプタ用高出力エンジンの研究
- ・世界最高水準の運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機MRJ（Mitsubishi Regional Jet）の開発
- ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発
- ・多様化する衛星打上げニーズへの対応を可能にするH- Bロケットの開発

当部門に係る研究開発費は331億71百万円である。

(5) 中量産品

中量産品部門では、産業基盤分野を支える多方面の製品事業に関する技術開発に取り組んでいる。これらの製品では、製品固有の先端技術に加え、他の事業部門を含めた豊富な製品群で培われた最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・前進2段・後進1段の新開発自動変速トランスミッションを搭載したほか、低騒音、低振動も同時に実現して運転者に快適な作業環境を提供する3.5t～5.5t級フォークリフトの開発
- ・リチウムイオン電池、インバータ、エンジンなど全ての主要構成部品の自社開発による製造コスト削減と、低排出ガス、省エネルギーを同時に実現するハイブリッドフォークリフトの開発
- ・インバータ体型でCAN（Controller Area Network）通信機能を搭載したHV（ハイブリッド車）やEV（電気自動車）のエアコン用の電動コンプレッサの開発
- ・ニベ社（スウェーデン）とのヒートポンプ式温水冷水空調給湯機の共同開発
- ・輸送用冷凍機としては業界で初めてエコノマイザ冷凍サイクルを採用し、当社従来機比約30%の冷凍能力向上を実現した大型トラック用冷凍ユニットの開発
- ・工場排熱を利用し、工場設備に有用な80℃の温水の連続供給を可能とする、業界初となるターボ圧縮式の温水供給装置（排熱回収温水ヒートポンプ）の開発
- ・熟練者でなくても1人で運転管理ができる「ワンマンオペレーション」をコンセプトとし、作業効率と印刷品質の向上、印刷コストの削減と短期での製品納入を可能とした商業用オフセット輪転機「LITHOPIA MAX⁺」の開発
- ・製造するダンボールシートの種類を変更する際の資材ロス低減のほか、マンパワー削減及び省スペース対応等の各機能を随所に配備したスリットスコアラ「57H-Vスリットスコアラ」の開発
- ・印刷前にモニター画面上で色調整を行うことによって、色調整作業を大幅に軽減するとともに、色見本用紙やインキ等のランニングコストの削減と品質の一層の安定に寄与する新聞印刷用モニターシミュレーションシステム「EYE-Proof」の開発
- ・HVやAT（オートマチック）車の駆動装置に使用される内歯車を高効率かつ高精度に加工でき、研磨による砥石の再使用を可能とすることでランニングコスト削減も実現した量産用内歯車研削盤「Z120A」、当社従来機の1.5倍の高速加工（最大毎分2,000ストローク）が可能な完全ドライカットギヤシェーバ「SE15A」の開発
- ・大物部材の加工に最適な機械剛性を確保し、同クラスの製品では国内最高水準の高効率加工を可能としたフロアタイプ横中ぐり盤「MAF150R」の開発
- ・高速・高応答の射出動作による薄肉成形を可能とするダイレクトドライブサーボモータを搭載し、高生産性と省エネルギーを両立させるとともに、省スペース化による環境負荷低減も実現した2プラテン大型電動射出成形機の新シリーズem（型締力1,050tonf、1,300tonf、1,600tonf）の開発
- ・非接触充填（ノンシール充填）方式の採用により、製品への異物混入を抑制して安全性向上を図るとともに、形状が異なる飲料容器でも搬送装置の型の交換を要せずに生産性向上と省力化も実現した、新型メカトロ缶充填機の開発

当部門に係る研究開発費は205億37百万円である。

(6) その他

当部門に係る研究開発費は2億86百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

(ア) 棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。また、受注工事に係る棚卸資産については、受注工事損失引当により収益性の低下を反映させている。

(イ) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部を含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価のない有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

(ウ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

(エ) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。割引率は、従業員の退職給付の見込み支払日までの平均期間に対応する期間の日本の国債利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

(オ) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

(カ) 収益及び費用の計上基準

当社グループの売上高は原則として工事完成基準により、契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上しているが、工事着手の日から契約条件に基づく引渡しの日までが長期間で、かつ契約金額が多額である場合には、各連結会計年度の売上高及び損益の適正化を考慮して、工事進行基準により計上している。

工事進行基準を適用した工事の売上高は、期末時点で適正に見積った契約金額及び総製造原価により算定している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、新規発電プラント工事に加え、既納プラントの改良・改造・修理工事が伸長した原動機部門をはじめ、機械・鉄構部門、航空・宇宙部門において、それぞれ前連結会計年度を上回り、中量産品部門、船舶・海洋部門では減少したものの、前連結会計年度を1,725億89百万円(+5.4%)上回る3兆3,756億74百万円となった。

営業利益は、前連結会計年度を301億71百万円(22.2%)下回る1,058億59百万円となった。当社グループでは、当連結会計年度からスタートした「2008事業計画」(中期経営計画)による各種施策に取り組み、生産性の改善等に一定の成果を得たものの、景気後退の影響により中量産品部門を中心に収益が悪化したことに加え、前連結会計年度に比べ為替レートが円高で推移したことなどにより、減益となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ為替差損益が改善したものの、持分法による投資損益の悪化等により、前連結会計年度から40億27百万円悪化し、305億52百万円の費用(純額)となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度を341億98百万円(31.2%)下回る753億6百万円となった。

特別損益は、退職給付信託設定益、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益として543億23百万円計上し、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額、係争関連損失、事業構造改善費用を特別損失として647億5百万円計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を364億52百万円(36.0%)下回る649億23百万円となり、当期純利益は前連結会計年度を371億15百万円(60.5%)下回る242億17百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向や、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害や、世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスク等がある。

市場動向については、米国に端を発する金融危機の影響が広く世界の实体经济に波及したことで、不安定な金融市場動向をはじめ、消費の低迷による市場の縮小が依然として世界規模で続いている。我が国経済においても、これまで景気の牽引役であった輸出や設備投資が大きく落ち込むなど企業業績に大きな影響を与えている。こうした中、当社グループの業績も大きな影響を受けており厳しい状況にあるが、中長期的には、世界的なエネルギー・環境問題への対応や新興国におけるインフラ整備の需要拡大等、当社の主力事業にとっては大きなビジネスチャンスが期待されることから、経営体質のさらなる強化を図り、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。

為替動向は、当社グループの事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加、円建て契約の推進、タイムリーな為替予約等による為替リスクの削減に加え、海外生産の拡大や前倒しなどにも取り組んでいく。

また、資材費動向については、鋼材、非鉄金属や原油等素材関係の価格上昇が終息したものの、一部資材価格の高止まりの影響への対応や製品の価格競争力強化に向けて、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用、包括契約、海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行う。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質・納期、現地労働者の技量や労働慣習の特異性に加え、契約条件等のリスクがあるが、これらの問題を回避するため、契約の締結前に、事業部門だけではなく、複数の本社コーポレート部門も関与し、現地での契約留意事項の確認や、片務的契約条件の排除等、徹底した契約の事前検証を行っていく。

このほか、経営に重大な影響を与える事故・災害が発生するリスクについては、現場作業に携わる作業員の意識改革等の継続的な現場管理活動により、事故発生抑制に努めていく。

世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスクについては、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の強化を図り対応していく。

(4) 戦略的現状と見通し

世界経済は、不安定な金融市場動向に端を発した企業業績の悪化、消費の低迷による市場の縮小等、依然として厳しい状況にある。また、我が国経済においても、これまで経済成長の牽引役であった輸出や設備投資が大きく落ち込む中、企業業績の悪化が続いている。世界各国・地域において景気浮揚に向けた様々な経済対策が検討、実施されているが、世界経済及び我が国経済の本格的回復にはしばらく時間を要するものと思われる。

これまで、当社グループは、「2008事業計画」に基づき、グローバルな事業展開を積極的に推進してきた。しかしながら、昨年秋からの世界経済の急減速により、当社グループの事業も大きな影響を受けている。この未曾有の危機を乗り越え、将来にわたる持続的な成長を実現するために、以下の施策を強力に進めていく。

まず、世界的なエネルギー・環境問題への関心の高まりと各国政府をはじめとした取組みの強化によって、当社グループ事業の中心であるエネルギー・環境関連製品には、中長期的に世界中で大きな需要が見込まれる。また、BRICsや東南アジア等の新興国のインフラ整備の需要増加や高い潜在的成長力にも大きく期待できる。その

ため、厳しい事業環境の中でも、エネルギー・環境や交通・輸送の各分野を核にしてグローバルな事業拡大と成長を目指し、大規模プロジェクトの推進をはじめ、必要となる設備投資や研究開発、人材の確保等を継続して実施していく。一方で、中量産品事業を中心に、当面は欧米市場の縮小や自動車関連事業の低迷が続くと予想される。

こうした厳しい事業環境に対し、当社グループは業績確保に向けた収益改善にも最優先で取り組むべく、全社緊急対策「チャレンジ09」を展開する。

「チャレンジ09」では、原価低減活動として、標準化・共通化の推進による生産性の向上や、開発期間短縮による新製品の早期市場投入、全社共同購買の拡大やサプライヤーとの情報共有化による資材費の低減等、従来から取り組んでいるものづくり革新活動を一層強化する。また、聖域を設けずにあらゆる経費の削減や設備投資の時期の見直しを実施する。一方、減少が懸念される受注については、各営業部門が市場や顧客の情報を共有し、連携して営業活動を行うなど、営業力の強化に全力で取り組むほか、サービス工事の一層の拡大等による受注の確保に努める。更に、為替リスクへの対応としては、サプライヤー情報の共有化による更なる海外調達への推進や、国内・海外の最適生産分担を目指した海外生産の加速等、コストの外貨建て比率の拡大に取り組む。このほか、中量産品事業における操業不足に対しては、雇用確保を最優先としながら、工事や人員の社内融通等の対策を引き続き推進していく。こうした対策を、全社を挙げて迅速かつ適切に実行することで、着実に収益改善を進めていく。

以上のとおり、中長期的な事業戦略に基づいた成長事業の強化と短期的な損益改善活動を並行して実施することで、この難局を乗り切り、景気回復時において急速な事業成長の実現を目指していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、795億33百万円の資金の増加となった。税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ822億90百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,565億93百万円の資金の減少となった。原動機、航空宇宙等の伸長分野へ積極的な設備投資を行った一方で、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ364億62百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融危機後の経済混乱への対応として手元流動性を確保することを目的に資金調達を行ったことなどにより、2,620億2百万円の資金の増加となった。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

平成20年秋からの急激な景気減速により、一部投資時期の見直しなどを行っているが、翌年度以降の資金需要については、成長分野を中心に、運転資金、投資資金ともに高い需要が今後も続くと思込んでいる。成長事業であるエネルギー・環境関連事業や交通・輸送製品事業を中心にグローバルな事業拡大を目指し、必要となる設備投資や研究開発投資等については積極的に実施していく予定である。

(ウ) 有利子負債の内訳及び使途

平成21年3月31日現在の有利子負債の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	248,734	248,734	-
コマーシャル・ペーパー	115,000	115,000	-
長期借入金	964,224	108,267	855,956
社債	284,901	20,300	264,601
合計	1,612,859	492,301	1,120,558

当社グループは比較的工期の長い工事事業が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、平成20年秋からの金融危機による経済混乱に対応し、手元流動性を確保することを目的として、通常より現預金を厚めにするための資金調達を実施した。

その結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが4,923億1百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆1,205億58百万円となり、合計で1兆6,128億59百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、設備資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくとともに、引き続き、手元流動性の確保のために現預金を厚めに維持していく予定である。

(エ)財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。また、キャッシュマネジメントシステムにより、当社グループ内での余剰資金の有効活用も図ることとしている。これと同時に売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上を通して資産効率の向上にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて機動的に取得について検討することとしている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、将来の事業展開上積極的に対応を要する部門への投資、技術力・競争力強化のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産の計上ベース）のセグメント別内訳は下記のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
船舶・海洋	7,743	49.4
原動機	64,239	+ 20.0
機械・鉄構	14,446	+ 13.7
航空・宇宙	37,722	25.6
中量産品	53,005	+ 51.0
その他	6,738	58.4
計	183,895	+ 0.2
消去又は共通		
合計	183,895	+ 0.2

（注）1．設備投資の主な内容は、次のとおりである。

原動機部門 ガスタービン生産用設備，太陽電池生産用設備，
 原子力タービン生産用設備及び蒸気タービン生産用設備の拡充

機械・鉄構部門 風力機械生産用設備の拡充

航空・宇宙部門 誘導飛しょう体生産用設備及び民間輸送機生産用設備の拡充

中量産品部門 過給機生産用設備の拡充

2．当連結会計年度における重要な設備の売却及び廃却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その主要な設備の状況を事業の種類別セグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地		リース資産	建設仮勘定	合計	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
船舶・海洋	847 (4) [9]	34,203	19,027	2,942	2,541 (23) [116]	16,027	22	1,085	73,308	5,035
原動機	1,713 (28) [37]	87,552	90,705	12,519	4,713 (9) [319]	31,815	2,143	25,173	249,910	17,296
機械・鉄構	840 (17) [17]	35,513	21,250	3,943	2,639 (36) [97]	16,337	140	3,681	80,867	7,635
航空・宇宙	1,059 (22) [97]	64,495	58,785	23,650	2,028 (1,285) [140]	33,775	156	13,773	194,635	9,231
中量産品	1,821 (259) [117]	68,224	73,649	12,555	4,699 (307) [90]	32,583	543	7,947	195,502	19,005
その他	505 (79) [267]	41,074	18,952	10,304	1,175 (9) [130]	27,448	38	304	98,122	9,214
計	6,787 (412) [547]	331,063	282,371	65,916	17,798 (1,673) [894]	157,986	3,044	51,966	892,347	67,416
消去又は共通	- (-) [-]	-	-	-	- (-) [-]	-	-	-	-	-
合計	6,787 (412) [547]	331,063	282,371	65,916	17,798 (1,673) [894]	157,986	3,044	51,966	892,347	67,416

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主たる所在地)	主たる事業 の種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
汎用機・ 特車事業本部 (神奈川県相模 原市)	中量産品	中小型エンジ ン・過給機生 産設備ほか	253 (2)	9,373	24,505	3,407	546	6,381	3	1,591	45,262	2,334
冷熱事業本部 (愛知県清須市)	中量産品	エアコン 生産設備ほか	192 (5) [12]	8,552	7,610	1,944	363	2,805	-	615	21,529	1,008
紙・印刷機械 事業部 (広島県三原市)	中量産品	印刷機械 生産設備ほか	344 [8]	8,720	6,376	869	1,267 (3) [24]	4,621	0	1,106	21,694	1,379
工作機械事業部 (滋賀県栗東市)	中量産品	工作機械 生産設備ほか	150 [56]	5,989	5,572	493	525	1,386	25	184	13,651	942
長崎造船所 (長崎市)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	船舶・ボイラ 生産設備ほか	1,149 (3) [5]	35,050	39,967	4,731	2,942 (7) [14]	14,758	183	13,305	107,997	5,394
神戸造船所 (神戸市兵庫区)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	原子力装置 生産設備ほか	613 (2) [8]	25,075	23,968	3,995	1,880 [457]	12,286	98	5,635	71,061	4,339
下関造船所 (山口県下関市)	船舶・海洋	船舶 生産設備ほか	124	5,379	5,297	654	508 (15) [2]	1,537	-	454	13,324	904
横浜製作所 (横浜市金沢区)	原動機 機械・鉄構	ボイラ・ター ビン生産設備 ほか	390 [4]	9,886	5,444	1,044	964 [35]	7,104	23	822	24,325	844
広島製作所 (広島市西区)	機械・鉄構	風力機械 生産設備ほか	402	13,847	12,221	1,377	1,743	4,802	72	2,280	34,602	1,277
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	原動機	タービン 生産設備ほか	403 [13]	22,340	28,301	4,080	1,175 [4]	4,516	2,050	6,003	67,292	2,970
名古屋航空宇宙 システム製作所 (名古屋港区)	航空・宇宙	航空機 生産設備ほか	636 (11) [86]	32,888	33,822	14,224	1,159 (10) [126]	16,712	142	7,512	105,302	4,480
名古屋誘導推進 システム製作所 (愛知県小牧市)	航空・宇宙	誘導飛しょう 体生産設備ほ か	178 (1) [2]	12,489	17,260	7,623	409 (1,185) [5]	6,648	24	4,436	48,482	1,890
プラント・ 交通システム 事業センター (広島県三原市)	機械・鉄構	交通システム 生産設備ほか	36	1,794	2,809	601	-	-	0	691	5,898	941
本社 (東京都港区)			648 (8) [43]	67,770	1,706	2,514	831 (9) [31]	35,310	-	14	107,315	4,912
合計			5,526 (34) [245]	259,157	214,863	47,563	14,319 (1,231) [704]	118,872	2,626	44,654	687,740	33,614

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。
2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(3) 国内子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	主たる事業 の種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
三菱農機(株) (島根県八束郡)	中量産品	農業機械 生産設備ほか	84 (42) [21]	2,502	1,394	784	274 (11) [46]	4,269	344	189	9,485	730
菱重エステート (株) (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	87 (6) [77]	6,333	83	129	35 (3) [4]	4,097	33	81	10,759	254
近畿菱重興産(株) (神戸市兵庫区)	その他	賃貸用 不動産ほか	96 (5) [26]	9,664	32	174	86 (3) [17]	5,491	1,856	24	17,243	361
広島菱重興産(株) (広島市西区)	その他	賃貸用 不動産ほか	75 [51]	6,990	160	113	111 [75]	3,780	21	-	11,066	127
株田町ビル (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	95 (14) [65]	10,982	0	105	11	11,450	-	1	22,539	63
その他の 国内子会社			304 (85) [55]	17,540	18,609	4,805	1,162 (138) [33]	10,938	426	916	53,236	21,636
合計			744 (155) [298]	54,013	20,280	6,112	1,681 (156) [177]	40,028	2,683	1,212	124,331	23,171

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。
2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(4) 在外子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	主たる事業 の種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. (Florida, U.S. A.)	原動機	タービン 生産設備ほか	13 (8)	2,656	4,859	186	74	193	-	1,468	9,365	856
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (Texas, U.S.A.)	中量産品	フォークリフ ト生産設備ほ か	45 (53) [1]	2,339	5,247	295	152 (83)	440	-	350	8,674	1,097
MHI Equipment Europe B.V. (Almere, The Netherlands)	中量産品	過給機 生産設備ほか	21 (22)	2,001	4,076	285	52	311	-	492	7,166	701
その他の 海外子会社			436 (137) [2]	10,699	19,031	3,384	1,517 (201) [12]	2,262	-	3,788	39,166	7,977
合計			517 (222) [4]	17,695	33,215	4,152	1,797 (285) [12]	3,208	-	6,099	64,372	10,631

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は，多種多様な事業を国内外で行っており，その設備の新設・拡充の計画を事業の種類別セグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は，次のとおりである。

事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
			着手	完了
船舶・海洋	船舶生産設備ほか	11,700	平成21年4月	平成22年3月
原動機	ボイラ・タービン生産設備ほか	86,900	平成21年4月	平成22年3月
機械・鉄構	風力機械生産設備ほか	17,400	平成21年4月	平成22年3月
航空・宇宙	航空機・宇宙機器生産設備ほか	27,100	平成21年4月	平成22年3月
中量産品	中小型エンジン・過給機生産設備 ほか	36,100	平成21年4月	平成22年3月
その他	賃貸用不動産ほか	10,800	平成21年4月	平成22年3月
計	-	190,000	-	-
消去又は共通	-	-	-	-
合計	-	190,000	-	-

- (注) 1. 投資予定金額 190,000百万円は，自己資金のほか借入金によりまかなう予定である。
 2. 上記設備計画達成により，生産能力は着工時に比べ若干増加する見込みである。
 3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き，重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌各証券取引所 〔東京、大阪、名古屋は 市場第一部〕	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813		

(注)「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

当社はストックオプションの付与を目的として取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行している。
 当該新株予約権の内容は次のとおりである。

改正前商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成15年7月29日開催の当社取締役会においてその具体的な内容を決議し、平成15年8月11日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	315円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 315円 資本組入額 158円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時 は当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株
 当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
 なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整するものとする。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を失った後も、これを行使することができるものとする。
また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は、当社取締役会の承認ある場合を除き、これを認めないものとする。
- (4) その他の条件については、平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議及び平成15年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

改正前商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成16年7月30日開催の当社取締役会においてその具体的な内容を決議し、平成16年8月11日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	21個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	289円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 289円 資本組入額 145円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 行使価額の調整については、前記の(注1)に同じ。

2. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

- (2) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を失った後も、これを行使することができるものとする。
 また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は、当社取締役会の承認ある場合を除き、これを認めないものとする。
- (4) その他の条件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議及び平成16年7月30日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

改正前商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成17年7月29日開催の当社取締役会においてその具体的な内容を決議し、平成17年8月11日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	148個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	148,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	294円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 294円 資本組入額 147円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 行使価額の調整については、前記の(注1)に同じ。

2. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

- (2) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役又は執行役員の地位を失った後も、これを行使することができるものとする。
 また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は、当社取締役会の承認ある場合を除き、これを認めないものとする。
- (4) その他の条件については、平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議及び平成17年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の定めに従い、平成18年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年8月17日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	580個	562個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	580,000株	562,000株
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合(ただし、 については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成43年6月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成43年6月29日から平成48年6月28日まで
 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合)
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。
- (7) その他の条件については、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成18年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数は、残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

- (4) 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間は、上記表中「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件は、上記(注1)に準じて決定する。

会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の定めに従い、平成19年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年8月16日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	366個	356個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	366,000株	356,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合(ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成44年8月16日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成44年8月17日から平成49年8月16日まで
 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合)
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。
- (7) その他の条件については、平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成19年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記の(注2)に同じ。

会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の定めに従い、平成20年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年8月18日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	806個	788個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	806,000株	788,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合(ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - 新株予約権者が平成45年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成45年8月19日から平成50年8月18日まで
 - 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合)
 - 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。

(7) その他の条件については、平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成20年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記の(注2)に同じ。

会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の定めに従い、平成21年2月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年2月20日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	46個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合(ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成46年2月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成46年2月21日から平成51年2月20日まで
 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合)
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。
- (7) その他の条件については、平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成21年2月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
 前記 の(注2)に同じ。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	620	3,373,647	153,808	265,608,781	153,187	203,536,197

(注) 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間の増加分は転換社債の株式転換による。
 なお、平成14年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	283	175	3,107	606	133	371,232	375,538	
所有株式数 (単元)	328	1,175,552	54,305	322,955	554,985	531	1,254,695	3,363,351	10,296,813
所有株式数 の割合(%)	0.01	34.95	1.61	9.60	16.50	0.02	37.31	100.00	

(注) 1. 自己株式は17,390,952株であり、「個人その他」の欄に17,390単元及び「単元未満株式の状況」の欄に952株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口4G	東京都中央区晴海一丁目8番11号	198,062	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	180,983	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	131,709	3.90
野村信託銀行株式会社退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	63,000	1.87
野村信託銀行株式会社退職給付信託 三菱UFJ信託銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,732	1.00
オーディー 05 オムニバス チャイ ナ トリーティ 808150 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	33,171	0.98
三菱重工持株会	東京都港区港南二丁目16番5号	28,645	0.85
計		920,927	27.30

(注) 1. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガー
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッドから、平成20年5月9
日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けている。
しかしながら、当社としては、平成21年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できない
ため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。
なお、当該変更報告書による平成20年4月30日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	333 SOUTH HOPE STREET, LOS ANGELES, CA 90071, U.S.A.	147,173	4.36
キャピタル・ガーディアン・トラス ト・カンパニー	333 SOUTH HOPE STREET, LOS ANGELES, CA 90071, U.S.A.	26	0.00
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	40 GROSVENOR PLACE, LONDON SW1X 7GG, ENGLAND	99	0.00
計		147,298	4.37

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年1月19日付で株式会社三菱東京UFJ銀
行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とす
る大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けている。
しかしながら、当社としては、平成21年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できない
ため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による平成21年1月12日現在の株式保有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	133,766	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	115,341	3.42
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	22,784	0.67
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	14,314	0.42
計		286,205	8.46

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,390,000		
	(相互保有株式) 普通株式 262,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,699,000	3,345,699	
単元未満株式	普通株式 10,296,813		
発行済株式総数	3,373,647,813		
総株主の議決権		3,345,699	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が34,000株(議決権34個)含まれている。なお、この株式34,000株の中には、同機構以外の者から株券喪失登録がなされている株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。
3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有 952株
 日本建設工業(株) 765株
 (株)東北機械製作所 500株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	17,390,000	0	17,390,000	0.52
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
(株)寺田鐵工所	広島県福山市新浜町二丁目4番16号	20,000	0	20,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	-	17,652,000	0	17,652,000	0.52

(注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び執行役員に対して新株予約権証券を付与する決議を行っている。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりである。

平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年6月25日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年 7 月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成18年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成19年 7 月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成19年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名及び執行役員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成20年 7 月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年 7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成21年 2月 5日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年 2月 5日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	165,115	72,651,204
当期間における取得自己株式	15,068	4,959,077

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求, 新株予約権の行使に伴う処分)	263,943	76,348,627	50,731	14,696,771
保有自己株式数	17,390,952	-	17,355,289	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの保有自己株式数の変動は反映されていない。

3【配当政策】

当社は、利益水準や、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開のための内部留保を総合的に勘案した上で、配当については株主の期待にこたえるように努めてきた。

当社は、定款の定めにより、毎年9月30日を基準日とする中間配当金及び毎年3月31日を基準日とする期末配当金の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当を決定する機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としている。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を1株につき3円とし、平成20年12月に支払った中間配当金(1株につき3円)と合わせ、1株当たり6円としている。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	10,068	3.0
平成21年6月25日 定時株主総会決議	10,068	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	347	567	776	897	595
最低(円)	276	269	448	384	270

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	451	391	425	420	327	320
最低(円)	293	330	355	333	271	270

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佃 和夫	昭和18年9月1日生	昭和43年4月 平成7年12月 同 11年4月 同 11年6月 同 12年4月 同 14年4月 同 14年10月 同 15年6月 同 20年4月 同 20年6月	当社入社 当社高砂製作所副所長 当社名古屋機器製作所所長 当社取締役, 名古屋機器製作所所長 当社取締役, 産業機器事業部長 当社常務取締役, 海外戦略本部長 兼産業機器事業部長 当社常務取締役, 海外戦略本部長 当社取締役社長 当社取締役会長 三菱商事株式会社取締役兼務	(注) 3	115
取締役社長 (代表取締役)		大宮英明	昭和21年7月25日生	昭和44年6月 平成11年6月 同 13年4月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年4月	当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 当社産業機器事業部副事業部長 当社冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役, 冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役, 冷熱事業本部長 当社取締役, 常務執行役員, 冷熱事業本部長 当社取締役, 副社長執行役員 当社取締役社長	(注) 3	70
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	取締役社長補佐, ものづくり革新推進担当, エネルギー・環境事業に関する事項, その他社長特命事項担当	福江一郎	昭和21年10月28日生	昭和46年4月 平成10年6月 同 13年4月 同 14年6月 同 16年4月 同 17年4月 同 17年6月 同 20年4月	当社入社 当社高砂製作所副所長 当社高砂製作所所長 当社取締役, 高砂製作所所長 当社取締役, 原動機事業本部副事業本部長 当社常務取締役, 原動機事業本部長 当社取締役, 常務執行役員, 原動機事業本部長 当社取締役, 副社長執行役員	(注) 3	111
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	取締役社長補佐, 社長室長, その他社長特命事項担当	菅 宏	昭和21年12月6日生	昭和44年7月 平成11年4月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 21年4月	当社入社 当社資金部長 当社経理部長 当社取締役, 経理部長 当社常務取締役 当社取締役, 常務執行役員 当社取締役, 副社長執行役員, 社長室長	(注) 3	33
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	取締役社長補佐, 技術本部長及び情報システム担当, その他社長特命事項担当	青木素直	昭和22年11月21日生	昭和47年4月 平成12年6月 同 15年6月 同 17年1月 同 17年6月 同 18年4月 同 21年4月	当社入社 当社技術本部高砂研究所所長 当社取締役, 技術本部高砂研究所所長 当社取締役, 技術本部長 当社取締役, 執行役員, 技術本部長 当社取締役, 常務執行役員, 技術本部長 当社取締役, 副社長執行役員, 技術本部長	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	船舶・海洋 事業本部長	飯島 史郎	昭和22年3月12日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 18年6月 同 19年4月 当社入社 当社長崎造船所副所長 当社長崎造船所所長 当社執行役員，長崎造船所所長 当社執行役員，船舶・海洋事業本部長 当社取締役，執行役員，船舶・海洋事業本部長 当社取締役，常務執行役員，船舶・海洋事業本部長	(注)3	22
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	内部監査， CSR推進， 総務，法務 及び人事担 当	安田 勝彦	昭和22年3月17日生	昭和45年4月 平成12年6月 同 13年4月 同 14年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 20年4月 同 20年6月 当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 当社名古屋誘導推進システム製作所副所長 当社総務部長 当社執行役員，総務部長 当社執行役員，常務補佐 当社常務執行役員 当社取締役，常務執行役員	(注)3	74
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	原子力事業 本部長	澤 明	昭和23年4月20日生	昭和46年4月 平成13年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 20年4月 同 20年6月 当社入社 当社神戸造船所副所長 当社神戸造船所所長 当社執行役員，神戸造船所所長 当社常務執行役員，原子力事業本部長 当社取締役，常務執行役員，原子力事業本部長	(注)3	28
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	航空宇宙事 業本部長	川井 昭陽	昭和23年2月22日生	昭和48年4月 平成14年4月 同 16年4月 同 18年4月 同 20年2月 同 20年4月 同 20年6月 同 20年10月 当社入社 当社名古屋誘導推進システム製作所副所長 当社名古屋誘導推進システム製作所所長 当社執行役員，名古屋誘導推進システム製作所所長 当社執行役員，航空宇宙事業本部長 当社常務執行役員，航空宇宙事業本部長 当社取締役，常務執行役員，航空宇宙事業本部長 株式会社トキメック取締役兼務 東京計器株式会社取締役兼務（商号変更）	(注)3	30
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	機械・鉄構 事業本部長	宮 永 俊 一	昭和23年4月27日生	昭和47年4月 平成11年10月 同 12年10月 同 14年4月 同 18年4月 同 18年5月 同 20年4月 同 20年6月 当社入社 当社機械事業本部重機械部長 エムエイチアイ日立製鉄機械株式会社取締役社長 三菱日立製鉄機械株式会社取締役社長 当社執行役員，機械事業本部副事業本部長 当社執行役員，機械・鉄構事業本部副事業本部長 当社常務執行役員，機械・鉄構事業本部長 当社取締役，常務執行役員，機械・鉄構事業本部長	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	原動機事業 本部長	佃 嘉章	昭和23年4月21日生	昭和49年4月 平成13年4月 同 14年4月 同 16年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年4月 同 20年6月 当社入社 当社高砂製作所副所長 当社高砂製作所タービン統括部長 当社高砂製作所所長 当社原動機事業本部副事業本部長 当社執行役員，原動機事業本部副 事業本部長 当社常務執行役員，原動機事業本 部長 当社取締役，常務執行役員，原動 機事業本部長	(注)3	26
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	経理，資金 及び資材担 当	河本雄二郎	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 平成14年4月 同 17年4月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月 当社入社 当社神戸造船所副所長 当社経理部長 当社執行役員，経理部長 当社常務執行役員 当社取締役，常務執行役員 三菱自動車工業株式会社監査役兼 務	(注)3	13
取締役 執行役員	紙・印刷機 械事業部長	渡部 健	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 平成13年4月 同 17年3月 同 17年6月 同 18年6月 同 21年4月 当社入社 当社工作機械事業部副事業部長 当社工作機械事業部長 当社執行役員，工作機械事業部長 当社取締役，執行役員，工作機械 事業部長 当社取締役，執行役員，紙・印刷 機械事業部長	(注)3	32
取締役 執行役員	ものづくり 革新推進部 長	新谷 誠	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 平成15年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 21年4月 同 21年6月 当社入社 当社広島製作所副所長 当社広島製作所所長 当社執行役員，広島製作所所長 当社執行役員，ものづくり革新推 進部長 当社取締役，執行役員，ものづく り革新推進部長	(注)3	14
取締役 執行役員	社長室副室 長兼企画部 長	阿部 孝	昭和24年4月17日生	昭和48年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 20年4月 同 21年4月 同 21年6月 当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作 所副所長 当社社長室企画部長 当社執行役員，社長室企画部長 当社執行役員，社長室副室長兼企 画部長 当社取締役，執行役員，社長室副 室長兼企画部長	(注)3	6
取締役 執行役員	汎用機・特 車事業本部長	菱川 明	昭和26年9月10日生	昭和51年4月 平成16年3月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月 当社入社 当社汎用機・特車事業本部副事業 部長 当社汎用機・特車事業本部副事業 本部長 当社執行役員，汎用機・特車事業 本部長 当社取締役，執行役員，汎用機・ 特車事業本部長	(注)3	16
取締役		佐々木幹夫	昭和12年10月8日生	昭和35年4月 平成4年6月 同 6年6月 同 10年4月 同 13年6月 同 16年4月 三菱商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社取締役兼務 三菱商事株式会社取締役会長	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		和田明広	昭和9年1月3日生	昭和31年4月 同 61年9月 平成2年9月 同 4年9月 同 6年9月 同 11年6月 同 17年6月 同 21年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 アイシン精機株式会社取締役会長 同社相談役 当社取締役兼務 アイシン精機株式会社顧問・技監	(注)3	40
取締役		坂本吉弘	昭和13年10月4日生	昭和37年4月 平成3年6月 同 4年6月 同 5年6月 同 6年12月 同 8年8月 同 10年10月 同 15年6月 同 16年6月 同 18年4月 同 19年4月 同 19年6月	通商産業省入省 同省基礎産業局長 同省機械情報産業局長 同省通商政策局長 同省通商産業審議官 同省顧問 財団法人日本エネルギー経済研究所理事 アラビア石油株式会社代表取締役社長 AOCホールディングス株式会社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 アラビア石油株式会社代表取締役社長退任 当社顧問 当社取締役	(注)3	7
監査役 (常勤監査役)		中本興伸	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 同 17年7月 同 19年6月	当社入社 当社人事部長 当社内部監査室長 当社監査役 株式会社東洋製作所監査役兼務	(注)4	24
監査役 (常勤監査役)		八坂直樹	昭和25年11月11日生	昭和48年4月 平成16年4月 同 20年4月 同 20年6月	当社入社 当社資金部長 当社資金部調査役 当社監査役	(注)5	4
監査役		中野豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 同 62年6月 同 63年6月 平成2年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年10月	三菱信託銀行株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役兼務 三菱信託銀行株式会社最高顧問 三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問	(注)4	14
監査役		野村吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 同 58年6月 平成3年6月 同 5年6月 同 9年6月 同 13年4月 同 17年4月 同 17年6月	全日本空輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 同社最高顧問 当社監査役兼務	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		畔柳信雄	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行 平成4年6月 同行取締役 同 8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 同 8年6月 同行常務取締役 同 13年6月 同行常務執行役員 同 14年6月 同行副頭取 同 15年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役兼務 同 16年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 同 17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 同 18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 同 20年4月 同行取締役会長 同 21年6月 当社監査役兼務	(注)6	0
計						799

- (注) 1. 取締役佐々木幹夫, 和田明広及び坂本吉弘は, 会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2. 監査役中野豊士, 野村吉三郎及び畔柳信雄は, 会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3. 取締役の任期は, 平成21年6月25日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
 4. 監査役中本興伸及び中野豊士の任期は, 平成19年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
 5. 監査役八坂直樹の任期は, 平成20年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
 6. 監査役野村吉三郎及び畔柳信雄の任期は, 平成21年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
 7. 当社は, 執行役員制を導入している。

(御参考)平成21年6月25日現在の執行役員の陣容は次のとおりである。

地位	氏名	担当業務
*取締役社長	大宮 英明	
*副社長執行役員	福江 一郎	ものづくり革新推進担当, エネルギー・環境事業に関する事項
*副社長執行役員	菅 宏	社長室長
*副社長執行役員	青木 素直	技術本部長及び情報システム担当
*常務執行役員	飯島 史郎	船舶・海洋事業本部長
*常務執行役員	安田 勝彦	内部監査, CSR推進, 総務, 法務及び人事担当
*常務執行役員	澤 明	原子力事業本部長
*常務執行役員	川井 昭陽	航空宇宙事業本部長
*常務執行役員	宮永 俊一	機械・鉄構事業本部長
*常務執行役員	佃 嘉章	原動機事業本部長
*常務執行役員	河本 雄二郎	経理, 資金及び資材担当
*執行役員	渡部 健	紙・印刷機械事業部長
*執行役員	新谷 誠	ものづくり革新推進部長
*執行役員	阿部 孝	社長室副室長 兼 企画部長
*執行役員	菱川 明	汎用機・特車事業本部長
執行役員	原 寿	船舶・海洋事業本部副事業本部長
執行役員	西沢 隆人	機械・鉄構事業本部プラント・交通システム事業センター所長
執行役員	伏屋 紀昭	原動機事業本部副事業本部長
執行役員	斉藤 卓美	海外戦略本部長
執行役員	和仁 正文	原動機事業本部副事業本部長
執行役員	前川 篤	原動機事業本部副事業本部長 兼 高砂製作所長
執行役員	山内 澄	原子力事業本部副事業本部長 兼 原子力技術センター長
執行役員	土田 榮二	原動機事業本部副事業本部長 兼 再生エネルギー事業部長
執行役員	正森 滋郎	神戸造船所長
執行役員	吉田 慎一	名古屋航空宇宙システム製作所長
執行役員	平本 康治	原動機事業本部副事業本部長 兼 プラント事業部長
執行役員	加藤 千之	航空宇宙事業本部調査役 兼 三菱航空機株式会社取締役副社長執行役員
執行役員	小林 孝	名古屋誘導推進システム製作所長
執行役員	岩松 茂喜	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. 社長
執行役員	児玉 敏雄	技術本部副本部長
執行役員	堀口 幸範	機械・鉄構事業本部副事業本部長
執行役員	有原 正彦	冷熱事業本部長
執行役員	矢神 俊郎	総務部長

(注) *印の各氏は, 取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

ア．基本的な考え方

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業として全てのステークホルダーに配慮した経営を行っている。

また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでいる。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めている。

イ．各種施策の実施状況等

(ア) 会社の機関の内容

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行っている。提出日現在、取締役19名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めている。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っている。

なお、当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、効率性・機動性を高めることを狙いとして、平成17年6月にコーポレート・ガバナンス体制の見直しを実施した。その主な内容は、社外役員の増員、取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入である。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化した。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額である。

(イ) 内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は、次のとおりである。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
 - (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を心得て監督の客観性と有効性を高める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
 - (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの種類に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
 - (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。
 - (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
 - (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
 - (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
 - (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
 - (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。
10. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

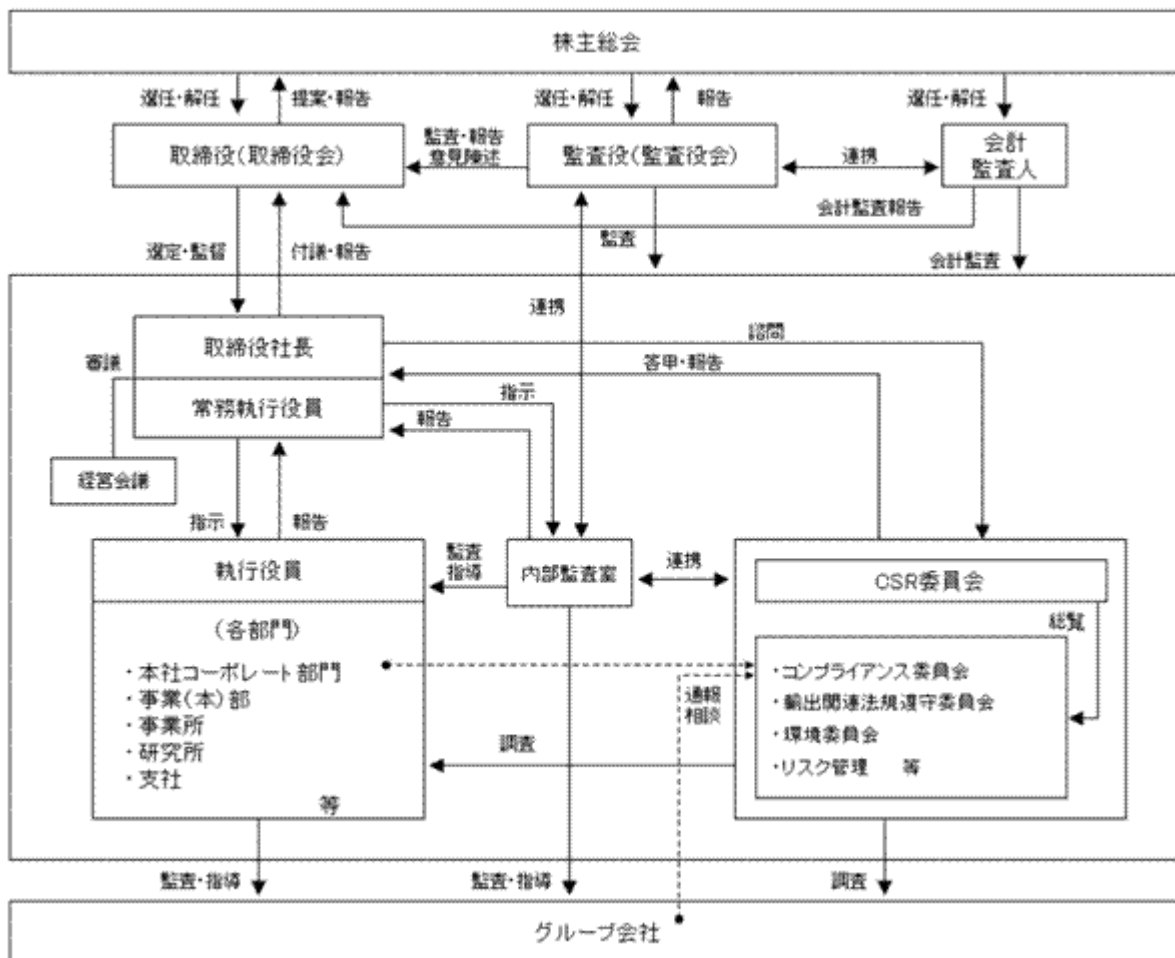
監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを内部監査により確認している。内部監査を専任で担当する内部監査室（23名）が当年度の内部監査方針を立案し、社内全部門に対して実施指示を行い、各部門の内部監査実施内容や監査結果等を確認するとともに、特定テーマを対象に特別監査を実施している。

監査役会は監査役5名で構成され、このうち3名が社外監査役である。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査している。また、監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど、緊密

な連携をとっている。こうした監査役の監査業務をサポートするため、監査役室を設けて専任スタッフ（6名）を配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援している。
 当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図（内部統制システムの概要を含む。）は次のとおりである。



(エ) 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は渋谷道夫，上田雅之，石井一郎，森田祥且の4氏であり，継続監査年数は全員が7年以内である。

また，当社の会計監査業務に係る補助者は，公認会計士11名，会計士補等26名である。

ウ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はない。

エ．役員報酬

区分	人員	報酬額
取締役 (うち社外取締役)	23名 (3名)	1,244百万円 (44百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	125百万円 (36百万円)
合計 (うち社外役員)	29名 (6名)	1,369百万円 (80百万円)

上記のほか、社外役員を除く会社役員について、前事業年度で報酬額として開示した額（支給見込額）と実支給額の差額が当事業年度に発生した。この結果、実支給額は取締役17名に対し総額964百万円及び監査役5名に対し総額122百万円となった。

また、平成18年6月28日第81回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金の打切り支給額として社外取締役2名に対し総額15百万円及び社外監査役3名に対し総額20百万円を各人の退任時に支払うこととしている。

(注) 1．表の人員には、当事業年度中に退任した取締役4名及び監査役1名を含む。

2．表の報酬額には、社外取締役を除く取締役16名に対し、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権（総額252百万円相当）を含む。なお、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は300百万円である（平成19年6月27日第82回定時株主総会決議）。

3．金銭報酬支給限度額は、取締役が一事業年度当たり1,200百万円、監査役が一事業年度当たり160百万円である（平成18年6月28日第81回定時株主総会決議）。

オ．取締役の定員

当社は、取締役の定員を40名以内とする旨、定款に定めている。

カ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

キ．自己株式の取得

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて、機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

ク．役員の実任免除

(ア) 取締役の実任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

(イ) 監査役の実任免除

当社は、監査役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

ケ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めている。

コ．株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	186	3
連結子会社	-	-	132	-
計	-	-	319	3

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社の在外子会社17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対し監査証明業務及びその他の業務を委嘱しており、当連結会計年度におけるこれらの業務に対する報酬の合計額は479百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の整備に関する助言業務その他の業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、その決定方針に関しての特段の規程は定めていないが、監査計画に基づき監査日数及び監査単価の妥当性を検証し、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の造船業財務諸表準則及び改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の造船業財務諸表準則及び改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	274,885	注3 435,038
受取手形及び売掛金	注3,注5 1,086,580	注5 1,082,569
有価証券	3,569	3,010
たな卸資産	1,164,853	-
商品及び製品	-	170,754
仕掛品	-	959,138
原材料及び貯蔵品	-	138,724
繰延税金資産	114,548	136,341
その他	298,125	245,100
貸倒引当金	5,677	5,617
流動資産合計	2,936,886	3,165,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	316,559	331,063
機械装置及び運搬具(純額)	272,442	282,371
工具器具備品(純額)	82,779	65,916
土地	153,615	157,986
リース資産(純額)	-	3,044
建設仮勘定	50,256	51,966
有形固定資産合計	注1,注3 875,653	注1,注3 892,347
無形固定資産	29,037	30,991
投資その他の資産		
投資有価証券	注2,注3 609,248	注2 274,195
長期貸付金	3,119	2,505
繰延税金資産	7,411	9,372
その他	注2 74,281	注2 162,274
貸倒引当金	18,490	10,533
投資その他の資産合計	675,570	437,814
固定資産合計	1,580,261	1,361,153
資産合計	4,517,148	4,526,213

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,500	699,648
短期借入金	注3 233,801	注3 248,734
1年内返済予定の長期借入金	注3 85,416	注3 108,267
コマーシャル・ペーパー	-	115,000
1年内償還予定の社債	40,300	20,300
製品保証引当金	23,660	23,872
受注工事損失引当金	6,893	37,911
係争関連損失引当金	-	23,300
前受金	469,285	479,004
その他	233,037	238,853
流動負債合計	1,825,894	1,994,892
固定負債		
社債	286,057	264,601
長期借入金	注3 719,818	注3 855,956
繰延税金負債	94,134	7,519
退職給付引当金	89,936	50,776
PCB廃棄物処理費用引当金	4,300	4,293
その他	56,577	64,921
固定負債合計	1,250,824	1,248,068
負債合計	3,076,719	3,242,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,893	203,928
利益剰余金	787,007	788,948
自己株式	5,045	5,041
株主資本合計	1,251,464	1,253,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,546	17,313
繰延ヘッジ損益	7,346	323
為替換算調整勘定	3,847	29,482
評価・換算差額等合計	168,739	11,845
新株予約権	549	881
少数株主持分	19,676	40,772
純資産合計	1,440,429	1,283,251
負債純資産合計	4,517,148	4,526,213

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,203,085	3,375,674
売上原価	2,753,951	注1 2,945,340
売上総利益	449,134	430,334
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,438	2,286
役員報酬及び給料手当	115,924	121,494
研究開発費	注2 46,801	注2 54,868
引合費用	23,389	23,402
その他	122,551	122,423
販売費及び一般管理費合計	313,103	324,475
営業利益	136,030	105,859
営業外収益		
受取利息	7,071	5,575
受取配当金	7,487	8,617
持分法による投資利益	8,224	-
為替差益	-	1,230
その他	5,425	2,584
営業外収益合計	28,208	18,008
営業外費用		
支払利息	20,288	20,224
持分法による投資損失	-	9,006
為替差損	10,784	-
固定資産除却損	7,344	7,080
その他	16,317	12,248
営業外費用合計	54,734	48,561
経常利益	109,504	75,306
特別利益		
退職給付信託設定益	-	36,104
投資有価証券売却益	-	14,286
固定資産売却益	注3 18,467	注3 3,932
事業譲渡益	注4 3,664	-
特別利益合計	22,132	54,323
特別損失		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	注1 33,436
係争関連損失	-	注5 20,835
事業構造改善費用	注6 30,261	注6 10,434
特別損失合計	30,261	64,705
税金等調整前当期純利益	101,375	64,923
法人税、住民税及び事業税	58,889	54,206
法人税等調整額	20,612	13,144
法人税等合計	38,276	41,061
少数株主利益又は少数株主損失()	1,765	355
当期純利益	61,332	24,217

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
前期末残高	203,879	203,893
当期変動額		
自己株式の処分	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	203,893	203,928
利益剰余金		
前期末残高	744,562	787,007
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	注2 2,142
当期変動額		
剰余金の配当	20,135	20,137
当期純利益	61,332	24,217
持分法の適用範囲の変動	注1 1,247	注1 3
当期変動額合計	42,444	4,083
当期末残高	787,007	788,948
自己株式		
前期末残高	5,063	5,045
当期変動額		
自己株式の取得	118	72
自己株式の処分	136	76
当期変動額合計	18	3
当期末残高	5,045	5,041
株主資本合計		
前期末残高	1,208,987	1,251,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	注2 2,142
当期変動額		
剰余金の配当	20,135	20,137
当期純利益	61,332	24,217
持分法の適用範囲の変動	注1 1,247	注1 3
自己株式の取得	118	72
自己株式の処分	151	111
当期変動額合計	42,477	4,121
当期末残高	1,251,464	1,253,443

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,165	157,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,619	140,232
当期変動額合計	54,619	140,232
当期末残高	157,546	17,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	657	7,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,688	7,022
当期変動額合計	6,688	7,022
当期末残高	7,346	323
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,211	3,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,364	33,329
当期変動額合計	2,364	33,329
当期末残高	3,847	29,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219,034	168,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,295	180,585
当期変動額合計	50,295	180,585
当期末残高	168,739	11,845
新株予約権		
前期末残高	293	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	332
当期変動額合計	255	332
当期末残高	549	881
少数株主持分		
前期末残高	18,120	19,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,555	21,095
当期変動額合計	1,555	21,095
当期末残高	19,676	40,772

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,446,436	1,440,429
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	注2 2,142
当期変動額		
剰余金の配当	20,135	20,137
当期純利益	61,332	24,217
持分法の適用範囲の変動	注1 1,247	注1 3
自己株式の取得	118	72
自己株式の処分	151	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,483	159,157
当期変動額合計	6,006	155,035
当期末残高	1,440,429	1,283,251

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

- （注）1．このうち、523百万円は、当社の持分法適用関連会社において、持分法適用会社が増加したことに伴う利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

- （注）1．当社の持分法適用関連会社において、連結子会社が増加したことに伴う利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。
- 2．このうち、2,111百万円は、当社の持分法適用関連会社において、在外子会社の会計処理の変更に伴う利益剰余金の減少があり、この減少額の当社持分相当額である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,375	64,923
減価償却費	128,260	152,989
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,554	注2 38,827
受取利息及び受取配当金	14,558	14,193
支払利息	20,288	20,224
持分法による投資損益（ は益）	8,224	9,006
投資有価証券売却損益（ は益）	-	14,286
固定資産売却損益（ は益）	18,467	3,932
固定資産除却損	7,344	7,080
係争関連損失	-	20,835
事業構造改善費用	30,261	10,434
事業譲渡損益（ は益）	3,664	-
退職給付信託設定に伴う投資有価証券の減少額	-	注2 71,735
売上債権の増減額（ は増加）	80,076	41,289
たな卸資産及び前渡金の増減額（ は増加）	140,789	149,996
その他の資産の増減額（ は増加）	3,559	40,010
仕入債務の増減額（ は減少）	14,683	305
前受金の増減額（ は減少）	76,971	26,492
その他の負債の増減額（ は減少）	17,543	77,159
その他	504	1,397
小計	214,027	157,255
利息及び配当金の受取額	16,240	18,644
利息の支払額	20,068	19,863
法人税等の支払額	48,375	76,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,823	79,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,903	3,029
有価証券の取得による支出	-	245
有価証券の売却及び償還による収入	793	555
有形及び無形固定資産の取得による支出	194,660	182,273
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,100	6,363
投資有価証券の取得による支出	28,366	41,068
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,986	53,541
貸付けによる支出	1,956	1,615
貸付金の回収による収入	1,142	5,038
その他	3,000	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,055	156,593

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	56,816	134,936
長期借入れによる収入	132,219	249,621
長期借入金の返済による支出	60,402	84,925
社債の発行による収入	130,000	-
社債の償還による支出	52,656	40,300
少数株主からの払込みによる収入	-	23,533
配当金の支払額	20,078	20,083
少数株主への配当金の支払額	712	501
その他	324	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,228	262,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,339	23,388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,657	161,554
現金及び現金同等物の期首残高	227,584	262,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	610	1,506
現金及び現金同等物の期末残高	注1 262,852	注1 425,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 215社 新規設立により、三菱FBRシステムズ(株)、エムジェット(株)、MHI Engine System Vietnam Co.,Ltd.、MHI Engine System Philippines, Inc.、MHI Engine System Hong Kong Ltd.、MHI-VST Diesel Engines Pvt. Ltd.、PT.MHI Engine System Indonesia、Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.、Bulgarian Wind Farm AD、MHI Turbocharger Asia Co.,Ltd.、MHI Aerospace Vietnam Co.,Ltd.、MHI Sul Americana Distribuidora de Motores Ltda.、Diamond GT Service Europe s.r.l.、菱重発動機系統(深?)有限公司、三菱重工煤気燃機服務(南京)有限公司、三菱日立製鉄機械(上海)有限公司、の16社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、ダイヤ物流(株)、(株)エムエイチアイツールの2社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p> <p>また、合併による解散に伴い、ソシオダイヤシステムズ(株)、長菱リサーチ(株)、菱算(株)の3社をそれぞれ連結の範囲から除外し、出資持分の売却により三菱重工恒星(?博)造紙機械有限公司を連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 230社 新規設立により、ダイヤシュタイン(株)、Lumiotec(株)、PT.MPS Indonesia、Mitsubishi Aircraft Corporation America, Inc.、Mitsubishi Heavy Industries Air-conditioners Australia, Pty. Ltd.、MHI Nuclear North America, Inc.、Crystal Mover Services, Inc.、菱重増圧器科技(上海)有限公司、MHI Forklift(Dalian)Co.,Ltd.(菱重叉車製造(大連)有限公司)の9社を連結の範囲に含め、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となったRocla Oyj及びThai Compressor Manufacturing Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更し、これに伴いRocla Oyjの連結子会社であるRocla AB、Rocla A/S、Rocla Rent A/S、Rocla Danmark A/S、000 Rocla Rus、Rocla Eesti Oü、Kiinteistö Oy Roclankuja 1の7社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、合併による解散に伴い、三菱重工ガスタービンサービス(株)を、株式売却によりMHI-Duro Felguera,S.A.を、清算終了により(株)アイセックを連結の範囲から除外している。</p> <p>(注) 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>(注) 非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 ダイヤ物流(株)及び(株)エムエイチアイツールの2社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 清算によりRapid Parts Europe B.V.を持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) 持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 第三者割当増資に応じて持分比率が20%超となった日本輸送機(株)及び新規設立により、L&T-MHI Boilers Pvt. Ltd.、L&T-MHI Turbine Generators Pvt. Ltd.、ATMEA、ERENA LLC.の4社を持分法適用の関連会社に含めた。 また、清算終了に伴い(株)オーエムパイロを持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 9社 (イ)関連会社数 43社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 31社 株式の取得によりNichidai(Thailand)Ltd.を持分法適用の関連会社とし、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となった Rocla Oyj及びThai Compressor Manufacturing Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。 (注)持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 10社 (イ)関連会社数 40社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe,B.V.など海外80社の決算日は12月末日としている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe,B.V.など海外95社の決算日は12月末日としている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 ...主として移動平均法による原価法、ただし一部の見込生産品については移動平均法による低価法 半成工事 ...主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 商品及び製品 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,299百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,640百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴う当連結会計年度末での簿価切下額は53,932百万円であり、期首時点での簿価切下額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。 この結果、営業利益及び経常利益は20,496百万円減少し、税金等調整前当期純利益は53,932百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,361百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては創立費、開業費、社債発行費及び開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の半成工事残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含まれていない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては創立費、開業費、株式交付費及び開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含まれていない。</p> <p>係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等を見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高は、原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は帳簿価額71,735百万円の投資有価証券を退職給付信託として107,840百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益36,104百万円を特別利益に計上している。</p> <p>PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) その他 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(8) その他 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用している。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資の実態に合わ せ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償 却している。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなる。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これに伴い、期首の利益剰余金が30百万円減少している。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記していた流動負債の「1年内に返済する輸出引当借入金」及び固定負債の「輸出引当借入金」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「1年内返済予定の長期借入金」に含まれる「1年内に返済する輸出引当借入金」は3,645百万円、「長期借入金」に含まれる「輸出引当借入金」は4,409百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ147,070百万円、889,473百万円、128,309百万円である。</p>

(注1) 非連結子会社(14社)
(持分法適用の非連結子会社)

1. ダイヤ機械(株) 2. 垂水ゴルフ(株)	3. 菱陽エンジニアリング(株) 4. TES Philippines, Inc.	
----------------------------	--	--

(持分法非適用の非連結子会社)

1. 東日本三菱農機販売(株) 2. 西日本三菱農機販売(株) 3. 菱農エンジニアリング(株) 4. 菱農興産(株)	5. (株)ダイヤキコウ 6. (株)ダイヤコンピュータサービス 7. オカネツ工業(株) 8. (株)MAMレンタル	9. (有)ゼネラルエンジニアリング 10. (有)ダイヤスタッフ
--	--	--------------------------------------

(注2) 関連会社(71社)
(持分法適用の関連会社)

1. 三菱自動車工業(株) 2. キャタピラージャパン(株) 3. 日本輸送機(株) 4. (株)東洋製作所 5. 神戸発動機(株) 6. 甲南空調(株) 7. 再処理機器(株) 8. 新菱冷熱工業(株) 9. 瀬尾高圧工業(株) 10. 日本建設工業(株) 11. 日本鋳鍛鋼(株)	12. 三菱原子燃料(株) 13. 民間航空機(株) 14. (株)菱熱 15. (株)菱友システム技術 16. (株)ひむかエコサービス 17. 西海エンジニアリングサービス(株) 18. 田町センタービル管理(株) 19. 上海菱重増圧器有限公司 20. Cormetech, Inc. 21. P.T.Power Systems Service Indonesia 22. Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.	23. L&T-MHI Boilers Pvt.Ltd. 24. L&T-MHI Turbine Generators Pvt.Ltd. 25. ATMEA 26. 常州宝菱重工機械有限公司 27. 南京天菱能源技術有限公司 28. Nichidai(Thailand)Ltd. 29. Advatech, LLC. 30. ERENA LLC. 31. Panda ShinCo Holding B.V.(青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油机有限公司)
--	---	---

(持分法非適用の関連会社)

1. (株)アサテック 2. (株)エアロテクノサービス 3. エム・エル・ピー(株) 4. 金川造船(株) 5. (株)九州スチールセンター 6. クリーン神戸リサイクル(株) 7. 高速炉エンジニアリング(株) 8. セントラルコンサルタント(株) 9. (株)ダイセック 10. ダイヤ冷暖工業(株) 11. 長菱ハイテック(株)	16. (株)菱友システムズ 17. (株)バイオマスパワーしずくいし 18. 震動実験総合エンジニアリング(株) 19. (株)ERNEC 20. (有)エルピーガスインシュアランスセンター 21. T S K(株) 22. 会津菱農(株) 23. 茨城菱農(株) 24. 香川三菱農機販売(株) 25. 北岩手菱農(株) 26. 寿農機(株)	31. (株)エム・アイ・シー・シー 32. 大阪エアコン(株) 33. (株)ヒロコン 34. 横浜関内駅前ビル(株) 35. 張家港南菱城鋼結構有限公司 36. 北京首旅普蘭德洗滌有限公司 37. Hermi Ingenieria S.A.de C.V. 38. 上海宝菱冶金設備工程技術有限公司 39. 北京菱重印刷機械技術服務公司 40. FM Operating Services, LLC.
--	---	--

12. (株)寺田鉄工所	27. 滋賀三菱農機販売(株)
13. (株)東北機械製作所	28. 常磐菱農(株)
14. ハイウェイツールシステム(株)	29. 福菱機器販売(株)
15. 民間航空技術サービス(株)	30. (株)本多製作所

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,579,618百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,636,727百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 182,009百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 250 (「その他」に含む)	2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 121,900百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 225 (「その他」に含む)
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 23,765百万円 売掛金 11,424 受取手形 3,194 その他 763 計 39,147 (2) 担保に係る債務 長期借入金 21,792百万円 短期借入金 11,196 その他 198 計 33,187	3. 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 23,787百万円 その他 283 計 24,070 (2) 担保に係る債務 短期借入金 10,065百万円 長期借入金 8,764 計 18,830
4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 54,693百万円 広東省珠海発電廠有限公司 24,931 当社製印刷機械の購入者 16,753 その他 15,484 計 111,863	4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 49,692百万円 広東省珠海発電廠有限公司 18,954 当社製印刷機械の購入者 12,907 その他 13,052 計 94,606
5. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 380百万円 受取手形裏書譲渡高 56	5. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 304百万円 受取手形裏書譲渡高 1,026

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 .	1 . たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は20,496百万円である。 なお、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、期首時点での簿価切下額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上しており、当連結会計年度末での簿価切下額の総額は53,932百万円である。
2 . 研究開発費の総額 46,801百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	2 . 研究開発費の総額 54,868百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
3 . 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 18,857百万円 その他 390 計 18,467	3 . 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 3,457百万円 その他 474 計 3,932
4 . 事業譲渡益 事業譲渡益は製紙機械事業、ターボ分子ポンプ事業に係るものである。	4 .
5 .	5 . 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件について、同事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額及び同事件で違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額等を計上したものである。
6 . 事業構造改善費用 事業構造改善費用は航空・宇宙セグメント、中量産品セグメント、機械・鉄構セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。 契約解消関連費用 26,991百万円 その他 3,269 計 30,261	6 . 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、原動機セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 7,883百万円 生産体制再構築関連費用 2,550 計 10,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,373,647,813	-	-	3,373,647,813
自己株式 普通株式(注)	17,863,970	186,334	476,519	17,573,785

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り	165,700株
新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	20,634株
減少株式数の内訳は、次のとおりである。	
ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分	441,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分	35,519株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	549

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,067	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	3	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,373,647,813	-	-	3,373,647,813
自己株式 普通株式(注)	17,573,785	165,116	263,943	17,474,958

(注) 増加株式数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り	165,115株
減少株式数の内訳は、次のとおりである。	
ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分	167,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分	96,943株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	881

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	3	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p>現金預金 274,885百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 15,533</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,500</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 262,852</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p>現金預金 435,038百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 12,124</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 425,913</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項なし。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>投資有価証券の退職給付信託への 拋出額(帳簿価額) 71,735百万円</p> <p>退職給付信託設定益 36,104</p> <hr/> <p>投資有価証券の退職給付信託への 拋出額(時価) 107,840</p>

(リース取引関係)
(借手側)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	4,811	2,048	-	2,763
その他	1,973	1,014	-	958
合計	6,785	3,062	-	3,722
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定している。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		1,182	百万円	
1年超		2,540		
合計		3,722		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定している。 なお, 負債に計上すべき, リース資産に配分された減損損失はない。				
3. 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料 (減価償却費相当額)		1,413	百万円	
減損損失		-		
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。				

(貸手側)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	減損損失累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	38,107	17,527	-	20,580
工具器具 備品	12,989	5,709	-	7,280
その他	9,372	4,733	-	4,639
合計	60,469	27,969	-	32,500
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		11,538百万円		
1年超		21,360		
合計		32,899		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため, 受取利子込み法により算定している。				
3. 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料		13,471百万円		
減価償却費		10,849百万円		

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	144,092	407,814	263,722
	債券			
	国債・地方債等	498	499	0
	その他	12	29	16
	小計	144,603	408,343	263,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,841	4,321	1,519
	その他	321	321	-
	小計	6,162	4,642	1,519
合計		150,766	412,986	262,219

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。
 当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
 なお、時価のあるその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は33百万円である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,541	2,051	1,304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,295
譲渡性預金	3,500

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。
 なお、時価評価されていないその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は150百万円である。

4. 保有目的を変更した有価証券

日本輸送機(株)について、平成19年6月に持分法適用の関連会社とし、同社株式の保有目的区分をその他有価証券から関連会社株式に変更した。
 この変更により、同社株式は上記1に含まれず、その他有価証券で時価のあるものとして区分していた前連結会計年度末の金額は以下のとおりである。
 前連結会計年度(平成19年3月31日)

取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
175	2,170	1,994

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
譲渡性預金	3,507	-
債券		
国債・地方債等	9	499
その他	383	-
合計	3,901	499

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,575	84,090	52,514
	債券			
	国債・地方債等	498	499	0
	その他	13	51	37
	小計	32,087	84,641	52,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74,550	53,183	21,366
	小計	74,550	53,183	21,366
合計		106,637	137,824	31,187

(注)時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
なお、時価のあるその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は420百万円である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,266	282	16

(注)退職給付信託設定に係る信託拠出額及び信託設定益は以下のとおり(上記の外数)である。

信託拠出額(百万円)	信託設定益(百万円)
71,735	36,104

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,326
譲渡性預金	3,000

(注)発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は9百万円である。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
譲渡性預金	3,007	-
債券		
国債・地方債等	-	509
合計	3,007	509

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 主として内部管理規程に基づき、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する事としている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建債権債務に係る為替相場の変動による損失を回避すること、また金利変動リスクを回避すること等を目的として利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用しているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引、金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建								
	米ドル	68,355	-	60,032	8,323	22,350	-	21,363	987
	ユーロ	38,325	229	37,986	338	15,616	-	13,702	1,914
	その他	4,919	-	4,559	359	2,627	-	2,232	394
	買建								
	米ドル	3,782	-	3,555	226	1,076	-	982	93
その他	-	-	-	-	790	-	811	20	
	合計				8,794				3,223

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

同左

2. ヘッジ対象である外貨建債権債務についても決算日の為替相場で換算替を行っているため、その換算差額とヘッジ手段である為替予約取引の時価評価に係る評価差額は同時に損益計算書に計上され、両者の損益を相殺し、ヘッジ取引の効果を実現させている。

2. 同左

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

3. 同左

(2) 金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)において該当する記載事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して特別退職金（割増分）を支払う場合がある。

なお、一部の会社で厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	712,123 (注) 1	692,808 (注) 1
年金資産	530,621	479,574
未積立退職給付債務 (+)	181,502	213,233
未認識数理計算上の差異	119,851	259,640
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	531 (注) 2	449 (注) 2
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	62,182	45,958
前払年金費用	27,754	96,734
退職給付引当金 (-)	89,936 (注) 3	50,776 (注) 3

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。	(注) 1. 同左
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	2. 同左
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	3. 同左
3. 退職給付費用に関する事項	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用	28,894 (注) 1	29,694 (注) 1
利息費用	14,835	14,017
期待運用収益	15,060	12,917
数理計算上の差異の費用処理額	9,857	16,484
過去勤務債務の費用処理額	267 (注) 2	105 (注) 2
退職給付費用 (+ + + +)	38,259	47,174

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	(注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額及び一部の連結子会社において、退職金制度を見直したことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。	2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として3.5%	同左
過去勤務債務の処理年数	当連結会計年度一括費用処理 または10年～11年	同左
数理計算上の差異の処理年数	11年～18年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	46,000	113,000	502,000	663,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	45,000	92,000	299,000	5,000
失効	-	-	-	-
未行使残	1,000	21,000	203,000	658,000
	第5回 ストック・オプション			
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-			
付与	400,000			
失効	-			
権利確定	400,000			
未確定残	-			
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-			
権利確定	400,000			
権利行使	-			
失効	-			
未行使残	400,000			

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	315	289	294	1
行使時平均株価（円）	749	755	632	413
付与日における 公正な評価単価（円）	-	-	-	443

	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	644

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	第5回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.267%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.936%

(注) 1. 15年間(平成4年8月16日から平成19年8月16日まで)の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成18年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 388百万円

2. ストック・オプションの内容，規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで
	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株	
付与日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日	
権利確定条件	-	-	-	
対象勤務期間	-	-	-	
権利行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	1,000	21,000	203,000	658,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	55,000	78,000
失効	-	-	-	-
未行使残	1,000	21,000	148,000	580,000
	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	
付与	-	806,000	46,000	
失効	-	-	-	
権利確定	-	806,000	46,000	
未確定残	-	-	-	
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	400,000	-	-	
権利確定	-	806,000	46,000	
権利行使	34,000	-	-	
失効	-	-	-	
未行使残	366,000	806,000	46,000	

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	315	289	294	1
行使時平均株価（円）	-	-	519	454
付与日における 公正な評価単価（円）	-	-	-	443

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	477	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	644	471	194

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第6回ストック・オプション

当連結会計年度において付与された第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第6回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34.420%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.873%

(注) 1. 15年間(平成5年8月18日から平成20年8月18日まで)の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

(2) 第7回ストック・オプション

当連結会計年度において付与された第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第7回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.454%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.783%

(注) 1. 15年間(平成6年2月20日から平成21年2月20日まで)の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年度期末配当実績及び平成20年度中間配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	110,315百万円	109,792百万円
保証・無償工事見積上額	30,339	30,568
残工事見積上額	25,447	24,982
繰越欠損金	-	21,658
棚卸資産評価損	-	18,251
受注工事損失引当金	-	16,780
その他	108,431	121,251
繰延税金資産小計	274,533	343,285
評価性引当額	33,813	56,362
繰延税金資産合計	240,720	286,922
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	70,682	84,421
固定資産圧縮積立金	23,199	22,576
その他有価証券評価差額	106,823	21,278
繰延ヘッジ損益	5,564	1,719
特別償却準備金	2,566	-
その他	4,059	18,910
繰延税金負債合計	212,895	148,905
繰延税金資産(負債)の純額	27,824	138,016

(注) 1. 前連結会計年度の繰延税金資産「その他」には、「繰越欠損金」9,412百万円、「棚卸資産評価損」1,645百万円及び「受注工事損失引当金」4,817百万円を含む。

2. 当連結会計年度の繰延税金負債「その他」には、「特別償却準備金」1,192百万円を含む。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	114,548百万円	136,341百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,411	9,372
流動負債 - その他	1	177
固定負債 - 繰延税金負債	94,134	7,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
損金不算入の費用	1.3	2.5
益金不算入の収益	1.9	12.9
持分法による投資損益	3.3	5.6
評価性引当額	8.0	34.6
試験研究費税額控除	4.4	7.7
その他	2.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	63.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	283,632	926,949	459,592	499,704	901,033	132,173	3,203,085	-	3,203,085
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	323	20,047	12,945	872	12,573	7,871	54,632	(54,632)	-
計	283,955	946,997	472,537	500,576	913,606	140,045	3,257,718	(54,632)	3,203,085
営業費用	279,891	888,710	461,209	485,919	873,548	132,412	3,121,688	(54,632)	3,067,055
営業利益	4,064	58,287	11,328	14,657	40,058	7,633	136,030	-	136,030
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	233,301	1,044,513	502,265	923,014	842,574	202,786	3,748,456	768,691	4,517,148
減価償却費	7,332	30,357	9,520	33,533	30,973	17,545	129,263	-	129,263
資本的支出	15,637	55,653	13,545	51,638	37,243	17,734	191,454	-	191,454

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、 海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、 原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、 輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、 製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、 文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、 誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、 トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、 プラスチック機械、食品・包装機械、洗濯機械、動力伝導装置、印刷機械、 紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は768,691百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これに伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が194百万円、「原動機」が1,622百万円、「機械・鉄構」が326百万円、「航空・宇宙」が2,082百万円、「中量産品」が986百万円、「その他」が87百万円減少している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これに伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が811百万円、「原動機」が1,549百万円、「機械・鉄構」が682百万円、「航空・宇宙」が2,063百万円、「中量産品」が1,454百万円、「その他」が78百万円減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	240,027	1,191,044	530,377	511,604	791,246	111,373	3,375,674	-	3,375,674
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	150	18,106	11,826	751	14,156	9,773	54,763	(54,763)	-
計	240,178	1,209,150	542,203	512,355	805,403	121,147	3,430,438	(54,763)	3,375,674
営業費用	238,537	1,129,149	510,598	522,695	812,433	111,165	3,324,579	(54,763)	3,269,815
営業利益又は 営業損失()	1,641	80,001	31,605	10,340	7,030	9,982	105,859	-	105,859
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	250,386	1,238,460	494,383	954,452	821,649	189,606	3,948,939	577,274	4,526,213
減価償却費	9,707	36,629	10,624	46,103	33,541	17,250	153,856	-	153,856
資本的支出	8,045	66,220	15,765	40,225	58,957	7,463	196,677	-	196,677

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、 海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、 原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、 輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、 製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、 文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、 航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、 トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、 プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は577,274百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益は、「航空・宇宙」が20,085百万円、「その他」が1,615百万円、「中量産品」が1,359百万円、「機械・鉄構」が192百万円、「船舶・海洋」が51百万円それぞれ減少し、「原動機」が2,807百万円増加している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、営業利益は、「航空・宇宙」が3,043百万円、「船舶・海洋」が1,113百万円、「中量産品」が835百万円、「機械・鉄構」が391百万円、「その他」が47百万円それぞれ減少し、「原動機」が70百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,635,603	288,999	66,281	161,358	50,842	3,203,085	-	3,203,085
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	281,331	8,874	39,516	4,754	1,370	335,846	(335,846)	-
計	2,916,934	297,874	105,797	166,112	52,213	3,538,932	(335,846)	3,203,085
営業費用	2,795,399	289,590	104,458	161,639	51,816	3,402,902	(335,846)	3,067,055
営業利益	121,535	8,284	1,339	4,473	397	136,030	-	136,030
資産	3,303,873	196,340	72,376	105,920	69,944	3,748,456	768,691	4,517,148

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、香港、タイ、シンガポール、フィリピン

(3) 欧州.....イギリス、フランス、オランダ

(4) その他.....メキシコ、ブラジル、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、768,691百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,816,197	289,213	69,784	162,735	37,744	3,375,674	-	3,375,674
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	304,417	8,182	50,560	4,172	1,410	368,744	(368,744)	-
計	3,120,614	297,395	120,344	166,908	39,155	3,744,419	(368,744)	3,375,674
営業費用	3,029,411	290,748	117,873	164,087	36,440	3,638,560	(368,744)	3,269,815
営業利益	91,203	6,647	2,471	2,821	2,715	105,859	-	105,859
資産	3,447,183	217,999	84,073	115,970	83,711	3,948,939	577,274	4,526,213

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、タイ、シンガポール

(3) 欧州.....イギリス、オランダ

(4) その他.....メキシコ、ブラジル、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、577,274百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	大洋州	アフリカ	合計
海外売上高（百万円）	452,216	435,833	258,811	168,860	222,987	13,419	9,009	1,561,139
連結売上高（百万円）								3,203,085
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.1	13.6	8.1	5.3	6.9	0.4	0.3	48.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米.....米国, カナダ
- (3) 欧州.....イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, スロベニア, アイスランド, ロシア
- (4) 中東.....トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦
- (5) 中南米.....メキシコ, パナマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (6) 大洋州.....オーストラリア, ニュージーランド
- (7) アフリカ.....エジプト, モザンビーク, 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	大洋州	アフリカ	合計
海外売上高（百万円）	439,187	414,053	296,224	230,001	226,198	25,022	21,581	1,652,269
連結売上高（百万円）								3,375,674
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.0	12.3	8.8	6.8	6.7	0.7	0.6	48.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国, 台湾, 中国, 香港, マカオ, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米.....米国, カナダ
- (3) 欧州.....イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, アイスランド, フィンランド, ロシア, ウクライナ
- (4) 中東.....トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦
- (5) 中南米.....メキシコ, パナマ, パハマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (6) 大洋州.....オーストラリア, ニュージーランド
- (7) アフリカ.....エジプト, 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号）に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号（平成18年10月17日企業会計基準委員会））及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号（平成18年10月17日企業会計基準委員会））を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「親会社又は重要な関連会社に関する注記」が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	キャタピラー・ジャパン(株) (注)1	東京都世田谷区	23,100	油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー等の製造、販売	(所有)直接 33.3	当社製品の販売	当社保有のキャタピラー・ジャパン株式の売却 売却代金 売却益 (注)2	50,000 13,921		

(注)1. 平成20年8月1日付で新キャタピラー三菱(株)から商号変更している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

キャタピラー・ジャパン(株)への出資比率の見直しについて、Caterpillar International Investments Cooperatie U.A.、キャタピラー・ジャパン(株)及び当社との間で平成20年3月26日に合意した内容に基づき、同年8月1日付で当社保有の231,000株のうち115,500株をキャタピラー・ジャパン(株)に売却したものであり、取引金額は企業価値に基づき算定した価額をもって交渉の上、決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三菱自動車工業(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	三菱自動車工業(株)
流動資産合計	540,943百万円
固定資産合計	597,066百万円
流動負債合計	620,093百万円
固定負債合計	294,891百万円
純資産合計	223,024百万円
売上高	1,973,572百万円
税金等調整前当期純損失金額()	53,717百万円
当期純損失金額()	54,883百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	423円17銭	1株当たり純資産額	369円94銭
1株当たり当期純利益金額	18円28銭	1株当たり当期純利益金額	7円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円21銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,440,429	1,283,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,225	41,653
(うち新株予約権)	(549)	(881)
(うち少数株主持分)	(19,676)	(40,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,420,203	1,241,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,356,074	3,356,172

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	61,332	24,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61,332	24,217
期中平均株式数(千株)	3,355,940	3,356,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	660	619
(うち新株予約権)	(660)	(619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の総数625個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権6種類(新株予約権の総数1,388個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社会社である三菱航空機㈱は、5月30日に実施した第三者割当増資により資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上となったため、当社の特定子会社となっている。

- (1) 商号：三菱航空機㈱
- (2) 代表者：取締役社長 戸田信雄
- (3) 所在地：愛知県名古屋市
- (4) 事業の内容：航空機の開発、製造、販売及びアフターサービス
- (5) 資本金：35,000百万円
- (6) 資本準備金：35,000百万円
- (7) 当社の所有に係る議決権の数及び割合：4,725個(68.2%)
- (8) 当社の出資総額：47,250百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱重工業(株)	第13回無担保社債	平成年月日 10.9.9	40,000	-	2.15	なし	平成年月日 20.9.9
三菱重工業(株) (注)1	第14回無担保社債	15.1.31	20,000	20,000 (20,000)	0.63	なし	22.1.29
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15.1.31	30,000	30,000	1.03	なし	25.1.31
三菱重工業(株)	第16回無担保社債	15.6.24	20,000	20,000	0.365	なし	22.6.24
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15.6.24	50,000	50,000	0.70	なし	25.6.24
三菱重工業(株)	第18回無担保社債	18.9.7	10,000	10,000	1.45	なし	23.9.7
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18.9.7	20,000	20,000	2.04	なし	28.9.7
三菱重工業(株)	第20回無担保社債	19.9.12	50,000	50,000	1.47	なし	24.9.12
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19.9.12	20,000	20,000	1.69	なし	26.9.12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19.9.12	60,000	60,000	2.03	なし	29.9.12
千代田リース(株) (注)1	第1回無担保社債	15.9.10	650	350 (300)	0.62	なし	16.3.10 ~22.9.10
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注)2	社債(私募債)	18.8.31	5,707 [50,000千\$]	4,551 [50,000千\$]	6.45	なし	23.8.31
合計			326,357	284,901 (20,300)			

(注)1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.が米国で発行した私募債である。
なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,300	20,050	14,551	80,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,801	248,734	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,416	108,267	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,394	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	719,818	855,956	1.7	平成22年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,350	-	平成22年～41年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	115,000	0.4	-
合計	1,039,036	1,334,703		

(注) 1. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99,656	209,390	114,202	128,868
リース債務	1,313	979	835	628

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	698,342	876,309	805,000	996,022
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	478	52,574	7,780	5,046
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	189	28,841	1,177	3,636
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.06	8.59	0.35	1.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	161,985	326,571
受取手形	注2 6,916	注2 6,973
売掛金	注2 929,749	注2 910,634
有価証券	7	7
製品	82,268	96,176
原材料及び貯蔵品	93,197	102,710
半成工事	801,158	818,207
前渡金	注2 99,206	注2 103,306
前払費用	835	1,077
繰延税金資産	86,580	109,921
その他	注2 161,927	注2 110,763
貸倒引当金	69	65
流動資産合計	2,423,765	2,586,285

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	221,457	230,605
構築物（純額）	24,107	25,771
ドック船台（純額）	2,906	2,781
機械装置（純額）	200,847	210,637
船舶（純額）	19	14
航空機（純額）	221	151
車両運搬具（純額）	3,521	4,061
工具器具備品（純額）	59,307	47,563
土地	114,749	118,872
リース資産（純額）	-	2,626
建設仮勘定	36,755	44,654
有形固定資産合計	注1 663,895	注1 687,740
無形固定資産		
ソフトウェア	12,048	11,811
施設利用権	1,411	1,136
リース資産	-	16
その他	274	268
無形固定資産合計	13,735	13,233
投資その他の資産		
投資有価証券	415,764	144,542
関係会社株式	235,427	304,697
出資金	216	168
関係会社出資金	15,336	15,961
長期貸付金	1,049	777
従業員に対する長期貸付金	98	97
関係会社長期貸付金	22,297	4,549
破産更生債権等	3,616	注2 17,200
長期前払費用	39,052	38,061
前払年金費用	-	96,316
長期未収入債権等	注2 8,956	注2 3,770
その他	注2 5,743	注2 5,685
貸倒引当金	9,162	20,303
投資その他の資産合計	738,396	611,526
固定資産合計	1,416,027	1,312,499
資産合計	3,839,792	3,898,785

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 636,946	注2 594,520
短期借入金	165,711	注2 244,080
1年内返済予定の長期借入金	55,744	83,527
コマーシャル・ペーパー	-	115,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	-	283
未払金	40,543	52,146
未払費用	49,498	38,592
未払法人税等	25,244	3,795
前受金	注2 413,842	390,807
預り金	13,785	15,465
前受収益	46	38
製品保証引当金	23,660	23,872
受注工事損失引当金	6,893	36,516
係争関連損失引当金	-	23,300
その他	4,914	9,035
流動負債合計	1,476,831	1,650,983
固定負債		
社債	280,000	260,000
長期借入金	659,998	802,470
リース債務	-	2,425
繰延税金負債	102,062	17,491
退職給付引当金	41,191	-
PCB廃棄物処理費用引当金	4,053	4,043
その他	35,240	36,332
固定負債合計	1,122,546	1,122,763
負債合計	2,599,377	2,773,746

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	39	74
資本剰余金合計	203,576	203,610
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,924	32,932
特別償却準備金	3,667	1,697
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	54,853	82,504
利益剰余金合計	618,809	643,497
自己株式	5,040	5,037
株主資本合計	1,082,953	1,107,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,343	14,980
繰延ヘッジ損益	6,568	1,497
評価・換算差額等合計	156,912	16,478
新株予約権	549	881
純資産合計	1,240,415	1,125,039
負債純資産合計	3,839,792	3,898,785

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	注3 2,471,101	注3 2,647,266
売上原価	2,217,247	注1 2,422,060
売上総利益	253,853	225,205
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	3,676
役員報酬及び給料手当	39,218	41,390
減価償却費	6,167	5,927
研究開発費	注2 44,244	注2 46,835
支払手数料	18,539	20,591
引合費用	17,518	17,235
その他	33,245	32,554
販売費及び一般管理費合計	158,934	168,211
営業利益	94,919	56,993
営業外収益		
受取利息	注3 4,130	注3 3,159
受取配当金	注3 13,015	注3 15,000
為替差益	-	2,477
その他	3,583	1,374
営業外収益合計	20,729	22,012
営業外費用		
支払利息	11,776	13,662
社債利息	4,730	4,079
為替差損	10,230	-
固定資産除却損	6,614	6,320
その他	14,017	8,115
営業外費用合計	47,369	32,177
経常利益	68,279	46,828
特別利益		
投資有価証券売却益	-	注4 44,477
退職給付信託設定益	-	36,104
固定資産売却益	注5 21,027	注5 2,414
事業譲渡益	注6 3,664	-
特別利益合計	24,692	82,997
特別損失		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	注1 33,322
係争関連損失	-	注7 20,835
事業構造改善費用	注8 35,201	注8 8,626
投資有価証券評価損	注9 3,561	注9 3,815
特別損失合計	38,762	66,599
税引前当期純利益	54,208	63,226
法人税、住民税及び事業税	35,484	30,725
法人税等調整額	15,697	12,324
法人税等合計	19,787	18,401
当期純利益	34,421	44,825

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		1,047,455	47.2	1,127,174	46.5
2. 直接経費		683,768	30.8	740,484	30.6
3. 用役費		228,198	10.3	271,239	11.2
4. 加工費		258,563	11.7	265,366	11.0
5. 原価差額		737	0.0	17,795	0.7
合計		2,217,247	100.0	2,422,060	100.0

(注) 原価計算の方法

(1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

(2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度26.8%、当事業年度25.7%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
前期末残高	25	39
当期変動額		
自己株式の処分	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	39	74
資本剰余金合計		
前期末残高	203,561	203,576
当期変動額		
自己株式の処分	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	203,576	203,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,938	33,924
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,210	914
固定資産圧縮積立金の取崩	1,223	1,906
当期変動額合計	8,986	992
当期末残高	33,924	32,932
特別償却準備金		
前期末残高	5,838	3,667
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,170	1,970
当期変動額合計	2,170	1,970
当期末残高	3,667	1,697
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,383	54,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,210	914
固定資産圧縮積立金の取崩	1,223	1,906
特別償却準備金の取崩	2,170	1,970
剰余金の配当	20,135	20,137
当期純利益	34,421	44,825
当期変動額合計	7,469	27,651
当期末残高	54,853	82,504
利益剰余金合計		
前期末残高	604,523	618,809
当期変動額		
剰余金の配当	20,135	20,137
当期純利益	34,421	44,825
当期変動額合計	14,285	24,688
当期末残高	618,809	643,497
自己株式		
前期末残高	5,062	5,040
当期変動額		
自己株式の取得	114	72
自己株式の処分	136	76
当期変動額合計	22	3
当期末残高	5,040	5,037
株主資本合計		
前期末残高	1,068,631	1,082,953
当期変動額		
剰余金の配当	20,135	20,137
当期純利益	34,421	44,825
自己株式の取得	114	72
自己株式の処分	151	111
当期変動額合計	14,322	24,726
当期末残高	1,082,953	1,107,679

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203,768	150,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,424	135,363
当期変動額合計	53,424	135,363
当期末残高	150,343	14,980
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	362	6,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,206	5,070
当期変動額合計	6,206	5,070
当期末残高	6,568	1,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,131	156,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,218	140,434
当期変動額合計	47,218	140,434
当期末残高	156,912	16,478
新株予約権		
前期末残高	293	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	332
当期変動額合計	255	332
当期末残高	549	881
純資産合計		
前期末残高	1,273,056	1,240,415
当期変動額		
剰余金の配当	20,135	20,137
当期純利益	34,421	44,825
自己株式の取得	114	72
自己株式の処分	151	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,963	140,102
当期変動額合計	32,641	115,375
当期末残高	1,240,415	1,125,039

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 ...移動平均法による原価法,ただし一部の見込生産品については移動平均法による低価法 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法,ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法,また一部の事業本部分については総平均法による原価法 半成工事 ...個別法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法),ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法),また一部の事業本部分については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 半成工事 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から,「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴う当事業年度末での簿価切下額は52,117百万円であり,期首時点での簿価切下額33,322百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。 この結果,営業利益及び経常利益は18,795百万円減少し,税引前当期純利益は52,117百万円減少している。
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 減価償却の方法は,建物(建物附属設備を除く)は定額法,建物以外は定率法によっており,耐用年数,残存価額及び償却限度額については,法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い,当事業年度から,平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について,改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴い,営業利益,経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,952百万円減少している。	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却の方法は,建物(建物附属設備を除く)は定額法,建物以外は定率法によっており,耐用年数,残存価額及び償却限度額については,法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (追加情報) 機械装置について,平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。 これに伴い,営業利益,経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,151百万円減少している。

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,345百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の半成工事残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当事業年度において、帳簿価額71,735百万円の投資有価証券を退職給付信託として107,840百万円拠出し、これに伴う退職給付信託設定益36,104百万円を特別利益に計上している。また、これにより退職給付引当金の残高は零となり、投資その他の資産に前払年金費用を計上している。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. 収益及び費用の計上基準 売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	7.
8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。 (3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。	8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	9. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 従来区分掲記していた流動負債の「1年内に返済する輸出引当借入金」及び固定負債の「輸出引当借入金」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示している。 なお、当事業年度末における「1年内返済予定の長期借入金」に含まれる「1年内に返済する輸出引当借入金」は3,645百万円、「長期借入金」に含まれる「輸出引当借入金」は4,409百万円である。	

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 1,326,905百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,384,860百万円
2.関係会社に対する主な資産・負債	2.関係会社に対する主な資産・負債
(1)受取手形及び売掛金 263,463百万円	(1)受取手形及び売掛金 249,114百万円
(2)買掛金 66,105	(2)買掛金 68,803
(3)前受金 42,810	(3)短期借入金 78,380
(4)上記及び区分掲記した もの以外の資産 43,105	(4)上記及び区分掲記した もの以外の資産 60,254
3.偶発債務	3.偶発債務
金融機関借入金等に対する保証債務	金融機関借入金等に対する保証債務
社員(住宅資金等借入) 53,364百万円	社員(住宅資金等借入) 48,490百万円
広東省珠海発電廠有限公司 24,931	Carboelectrica Diamante,S.A.de C.V. 26,551
当社製印刷機械の購入者 18,085	広東省珠海発電廠有限公司 18,954
Carboelectrica Diamante,S.A.de C.V. 10,777	当社製印刷機械の購入者 15,219
Mitsubishi Caterpillar Forklift America,Inc. 5,009	千代田リース(株) 12,497
その他 29,147	その他 32,922
計 141,315	計 154,636

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	1 . たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性低下による簿 価切下額は18,795百万円である。 なお、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基 準」を適用し、期首時点での簿価切下額33,322百万円 を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特 別損失に計上しており、当事業年度末での簿価切下額 の総額は52,117百万円である。
2 . 研究開発費の総額 44,244百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	2 . 研究開発費の総額 46,835百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
3 . 関係会社との主な取引高 売上高 554,558百万円 受取利息及び受取配当金 6,674	3 . 関係会社との主な取引高 売上高 542,192百万円 受取利息及び受取配当金 7,452
4 .	4 . 投資有価証券売却益 投資有価証券の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 44,280百万円 (44,276) その他 197 計 44,477 (44,276) ()は関係会社に係るもので内数表示である。
5 . 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 21,448百万円 (6,871) その他 420 (7) 計 21,027 (6,878) ()は関係会社に係るもので内数表示である。	5 . 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,965百万円 (1,095) その他 448 (131) 計 2,414 (1,226) ()は関係会社に係るもので内数表示である。
6 . 事業譲渡益 事業譲渡益は製紙機械事業、ターボ分子ポンプ事業に 係るものである。	6 .
7 .	7 . 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止 法違反被疑事件について、同事件に関連して発生した 損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額及び同事件で違 反行為があったと認められた場合における課徴金相当 額等を計上したものである。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 . 事業構造改善費用 事業構造改善費用は航空宇宙事業、中量産品事業、機 械・鉄構事業等に係るものであり、内訳は次のとおり である。 契約解消関連費用 26,991百万円 5,000 子会社再編関連費用 (5,000) その他 3,210 計 35,201 (5,000)	8 . 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品事業、原動機事業等に係 る関係会社再編関連費用である。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ()は関係会社に係るもので内数表示である。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 2,986百万円 関係会社出資金 397 株式 140 ゴルフ会員権 36 計 3,561	9. 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 3,044百万円 株式 379 関係会社出資金 363 ゴルフ会員権 29 計 3,815

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,800,599	165,700	476,519	17,489,780

(注)増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り	165,700株
減少株式数の内訳は、次のとおりである。	
ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分	441,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分	35,519株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,489,780	165,115	263,943	17,390,952

(注)増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り	165,115株
減少株式数の内訳は、次のとおりである。	
ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分	167,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分	96,943株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
借手側				
1. リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	3,594	1,407	-	2,186
その他	920	420	-	499
合計	4,515	1,828	-	2,686
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定している。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			749	百万円
1年超			1,937	
合計			2,686	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定している。 なお, 負債に計上すべき, リース資産に配分された減損損失はない。				
3. 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料 (減価償却費相当額)			1,007	百万円
減損損失			-	
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	83,179	146,305	63,125

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	80,794	109,998	29,203

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,495百万円	90,683百万円
残工事見積計上額	21,271	21,009
保証・無償工事見積計上額	20,208	18,646
投資有価証券等評価損	15,344	17,661
受注工事損失引当金	-	16,237
棚卸資産評価損	-	16,001
その他	66,020	83,726
繰延税金資産小計	215,338	263,963
評価性引当額	23,869	41,700
繰延税金資産合計	191,469	222,263
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	70,682	84,421
固定資産圧縮積立金	23,091	22,416
その他有価証券評価差額	102,936	18,845
繰延ヘッジ損益	5,534	1,637
特別償却準備金	2,497	1,155
その他	2,211	1,359
繰延税金負債合計	206,951	129,833
繰延税金資産(負債)の純額	15,482	92,430

(注) 1. 前事業年度の繰延税金資産「その他」には、「受注工事損失引当金」4,502百万円、「棚卸資産評価損」750百万円を含む。

2. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	86,580百万円	109,921百万円
固定負債 - 繰延税金負債	102,062	17,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	1.5	1.3
受取配当金益金不算入	6.5	36.8
評価性引当額	8.6	28.2
試験研究費税額控除	7.9	7.5
その他	0.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	29.1

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円43銭	1株当たり純資産額	334円94銭
1株当たり当期純利益金額	10円26銭	1株当たり当期純利益金額	13円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,240,415	1,125,039
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	549	881
(うち新株予約権)	(549)	(881)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,239,866	1,124,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,356,158	3,356,256

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,421	44,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,421	44,825
期中平均株式数(千株)	3,356,024	3,356,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	660	619
(うち新株予約権)	(660)	(619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の総数625個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権6種類(新株予約権の総数1,388個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社子会社である三菱航空機㈱は、5月30日に実施した第三者割当増資により資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上となったため、当社の特定子会社となっている。

- (1) 商号：三菱航空機㈱
- (2) 代表者：取締役社長 戸田信雄
- (3) 所在地：愛知県名古屋市
- (4) 事業の内容：航空機の開発，製造，販売及びアフターサービス
- (5) 資本金：35,000百万円
- (6) 資本準備金：35,000百万円
- (7) 当社の所有に係る議決権の数及び割合：4,725個(68.2%)
- (8) 当社の出資総額：47,250百万円

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西電力(株)	5,995	12,829
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	9,039
		九州電力(株)	3,975	8,784
		東海旅客鉄道(株)	15	8,212
		(株)ニコン	4,828	5,339
		旭硝子(株)	10,227	5,308
		三菱マテリアル(株)	18,775	4,975
		(株)日本製鋼所	5,031	4,653
		新日本製鐵(株)	15,576	4,096
		中部電力(株)	1,724	3,741
		スズキ(株)	2,038	3,319
		東日本旅客鉄道(株)	645	3,308
		新日本石油(株)	6,688	3,257
		東レ(株)	8,141	3,215
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	2,047	2,696
		日本原燃(株)	267	2,666
	その他(329銘柄)	166,391	59,065	
		計	256,577	144,510

【その他】

		種類	出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他	譲渡性預金(1銘柄)	-	7
投資有価証券	有価証券	出資証券(7銘柄)	993	31
		計	993	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	496,309	23,355	5,624	514,040	283,434	12,585	230,605
構築物	90,560	5,037	1,317	94,280	68,509	2,910	25,771
ドック船台	20,536	217	31	20,723	17,941	200	2,781
機械装置	863,366	69,748	37,078	896,036	685,398	56,038	210,637
船舶	204	0	8	197	182	4	14
航空機	1,321	-	101	1,219	1,067	65	151
車両運搬具	16,446	2,063	507	18,002	13,941	1,465	4,061
工具器具備品	350,550	32,849	21,546	361,854	314,291	38,376	47,563
土地	114,749	4,149	26	118,872	-	-	118,872
リース資産	-	2,720	-	2,720	93	93	2,626
建設仮勘定	36,755	138,885	130,986	44,654	-	-	44,654
有形固定資産計	1,990,801	279,027	197,227	2,072,601	1,384,860	111,742	687,740
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	34,369	22,558	6,129	11,811
施設利用権	-	-	-	4,550	3,414	285	1,136
リース資産	-	-	-	18	1	1	16
その他	-	-	-	293	25	10	268
無形固定資産計	-	-	-	39,232	25,999	6,426	13,233
長期前払費用	83,174	14,157	11,802	85,529	47,468	15,102	38,061

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械装置

汎用機・特車事業本部	11,070百万円
名古屋航空宇宙システム製作所	10,479
長崎造船所	10,311
高砂製作所	9,817
神戸造船所	8,946

建設仮勘定

長崎造船所	26,419百万円
高砂製作所	18,737
名古屋航空宇宙システム製作所	18,399
汎用機・特車事業本部	17,902
名古屋誘導推進システム製作所	14,696

2. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,231	16,051	3,927	(注) 986	20,368
製品保証引当金	23,660	9,518	9,307	-	23,872
受注工事損失引当金	6,893	36,516	6,893	-	36,516
係争関連損失引当金	-	23,300	-	-	23,300
PCB廃棄物処理費用引当金	4,053	-	10	-	4,043

(注) 主に、貸倒懸念債権における債権回収等に伴う取崩発生による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	150	普通預金	304,292
当座預金	19	定期預金	22,099
通知預金	10	合計	326,571

受取手形

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
幸陽船渠(株)	738	(株)カナックス	455
尾道造船(株)	584	(株)名門大洋フェリー	418
神戸発動機(株)	518	その他	4,258
		合計	6,973

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額 (百万円)	1,586	1,284	1,891	1,264	237	191	517	6,973

売掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
防衛省	167,787	九州電力(株)	27,987
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	39,147	民間航空機(株)	27,711
北海道電力(株)	29,281	その他	618,719
		合計	910,634

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A)当事業年度末残高 910,634百万円 滞留期間 = (A ÷ B / 12) × 30日 = 117日
(B)当事業年度中請求高 2,805,138百万円
たな卸資産
製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
原動機	51,935	航空・宇宙 (航空機用エンジン部品ほか)	5,742
中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	35,146	その他	3,352
		合計	96,176

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
普通鋼鋼材	7,204	地金	499
特殊鋼鋼材	8,254	部分品	53,168
非鉄金属	17,939	その他	7,127
金属二次材料	9,898	簿価切下額	1,382
		合計	102,710

半成工事

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
船舶・海洋(輸出船・国内船ほか)	98,686	航空・宇宙(航空機・宇宙機器ほか)	320,479
原動機(タービン・ボイラほか)	235,427	中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	95,267
機械・鉄構(製鉄機械・鉄構製品ほか)	66,687	その他	1,658
		合計	818,207

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
三菱自動車工業株(普通株式)	76,517	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	14,169
(優先株式)	24,475	MHI International Investment B.V.	12,189
三菱航空機株	47,250	その他	103,661
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	26,434	合計	304,697

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	24,538	三菱電機(株)	12,853
三菱商事(株)	14,523	近畿菱重興産(株)	7,106
(株)メタルワン	13,804	その他	521,694
		合計	594,520

短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
エム・エイチ・アイファイナンス(株)	78,380	(株)みずほコーポレート銀行	26,666
(株)三菱東京UFJ銀行	54,209	農林中央金庫	20,952
(株)三井住友銀行	26,666	その他	37,204
		合計	244,080

(注) 上記借入金の用途はすべて運転資金である。

前受金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	35,883	防衛省	16,891
Nuon Power Projects B.V.	32,201	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	15,338
Electricity of Vietnam	28,177	その他	262,315
		合計	390,807

社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第14回 無担保社債	平成 15. 1 .31	20,000	-	20,000 (20,000)	100.00	0.63	平成 22. 1 .29	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	15. 1 .31	30,000	-	30,000	100.00	1.03	25. 1 .31	"
三菱重工業(株) 第16回 無担保社債	15. 6 .24	20,000	-	20,000	100.00	0.365	22. 6 .24	"
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6 .24	50,000	-	50,000	100.00	0.70	25. 6 .24	"
三菱重工業(株) 第18回 無担保社債	18. 9 . 7	10,000	-	10,000	100.00	1.45	23. 9 . 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9 . 7	20,000	-	20,000	100.00	2.04	28. 9 . 7	"
三菱重工業(株) 第20回 無担保社債	19. 9 .12	50,000	-	50,000	100.00	1.47	24. 9 .12	"
三菱重工業(株) 第21回 無担保社債	19. 9 .12	20,000	-	20,000	100.00	1.69	26. 9 .12	"
三菱重工業(株) 第22回 無担保社債	19. 9 .12	60,000	-	60,000	100.00	2.03	29. 9 .12	"
計		280,000	-	280,000 (20,000)				

(注) 未償還残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額である。

長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	122,700	日本生命保険(相)	76,860
(株)三菱東京UFJ銀行	116,300	第一生命保険(相)	72,500
三菱UFJ信託銀行(株)	102,500	(株)みずほコーポレート銀行	51,500
住友生命保険(相)	77,500	その他(注)1	182,610
		合計	802,470

(注) 1. 輸出引当借入金, 1,746百万円を含む。

2. 上記借入金の用途は運転資金及び設備資金である。

(3)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.mhi.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社に対して、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を提出している。

(1) 発行登録書（株券，社債券等）及びその添付書類

平成20年9月12日 関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成20年4月1日

平成20年6月2日

平成20年6月26日

平成20年7月31日

平成20年8月12日

平成20年11月12日

平成21年2月13日

平成21年4月1日

平成21年5月19日

関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

（事業年度（平成19年度）自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成20年6月26日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（平成20年度第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年8月12日 関東財務局長に提出

（平成20年度第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成20年11月12日 関東財務局長に提出

（平成20年度第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成20年6月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

平成20年7月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成21年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成21年5月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渋谷 道夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 紳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社である三菱航空機(株)は、5月30日に実施した第三者割当増資により、会社の特定子会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

三菱重工株式会社
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱重工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱重工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社である三菱航空機㈱は、5月30日に実施した第三者割当増資により、会社の特定子会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は当事業年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。